

施策 5 4 2

区政への参加を広め、公正・公平で
効率的な行財政運営を推進する

令和 8 年度 施策評価シート

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政 策	540 多様な主体が参加する区政のしくみをつくる
施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する
施策の 目標	区民や事業者は、協治（ガバナンス）によるまちづくりの主体として積極的に区政に参画し、地域の課題解決に取り組んでいます。区は、新たな課題に対応するため行政のスリム化並びに「選択と集中」により、一層の効率的な行財政運営を進めています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目 標	9.5%	—	—	—	20.0%
実 績	9.5%	—	—	—	7.0%
	R3	R4	R5	R6	R7
目 標	—	—	—	—	30.0%
実 績	—	—	—	—	7.2%

指標名	区政全般に対する区民の満足度の点数				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目 標	57.4点	—	—	—	65.0点
実 績	57.4点	—	—	—	63.5点
	R3	R4	R5	R6	R7
目 標	—	—	—	—	70.0点
実 績	—	—	—	—	67.5 点

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
多様化・高度化する住民ニーズに迅速・的確に対応していくことや、Society5.0が目指す社会の実現、制度や組織のあり方等をデジタルに合わせて変革していくDXの推進が求められており、実効性のある行財政改革や行政情報化の推進等について、積極的に取り組んでいく必要がある。	R5	1,916,565
	R6	2,886,215
	R7	4,665,257

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	公平・公正で効率的な行財政運営を着実に持続可能なものとしていくために、行財政改革及び行政情報化の推進は不可欠であり、積極的に取り組んでいく必要があるため。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
●	(1) 優先的に資源投入を図る
○	(2) 現状維持とする
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
○	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
公平・公正で効率的な行財政運営は、区政の根幹であり、これが失われると、行政の信頼を失墜することとなる。	
今後の具体的な方針	
徹底した持続可能な行財政改革を断行するとともに、選択と集中により、限られた資源で最大限の成果を得ることを期する。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	行財政改革推進経費	行政経営担当	4,490	38,245	42,735	改善・見直しのうえ継続
2	基本構想・基本計画策定経費	政策担当	21,978	21,730	43,708	現状維持
3	区功労者表彰経費	秘書担当	3,056	10,430	13,486	現状維持
4	新年祝賀式経費	秘書担当	1,311	9,561	10,872	現状維持
5	電子計算組織の管理運営費	I C T推進担当	817,676	47,111	864,787	現状維持
6	内部情報システム運用経費 (ICT推進担当)	I C T推進担当	232,380	17,384	249,764	現状維持
7	総合行政ネットワークシステム (LGWAN) 接続経費	I C T推進担当	4,211	5,215	9,426	現状維持
8	庁内情報化基盤運用管理経費	I C T推進担当	589,492	19,122	608,614	改善・見直しのうえ継続
9	情報セキュリティ対策経費	I C T推進担当	160,638	19,992	180,630	改善・見直しのうえ継続
10	インターネットによる公共施設利用システム運用経費	I C T推進担当	62,283	7,823	70,106	改善・見直しのうえ継続
11	行政情報化推進体制構築経費 (C I O・C I S O補佐)	I C T推進担当	32,197	2,608	34,805	改善・見直しのうえ継続
12	電子申請・電子調達システム共同運営協議会経費 (IC)	I C T推進担当	7,646	7,823	15,469	改善・見直しのうえ継続
13	被災者支援に係るシステム運用経費	I C T推進担当	2,015	1,738	3,753	廃止を検討
14	公共施設マネジメント推進費	公共施設マネジメント推進課	431,562	23,468	455,030	現状維持
15	庁舎リニューアールプラン推進経費	総務課	1,812,510	8,692	1,821,202	改善・見直しのうえ継続
16	カスタマー・ハラスメント対応経費	総務課	2,416	8,692	11,108	改善・見直しのうえ継続
17	各種補助金	総務課	85	0	85	改善・見直しのうえ継続
18	アナログ規制の点検事業費	総務課	7,920	8,692	16,612	統合や縮小を検討
19	弁護士任用等経費	法務課	10,734	26	10,760	現状維持
20	職員健康診断費	職員課	62,674	6,084	68,758	現状維持
21	その他職員健康管理費	職員課	14,271	11,300	25,571	現状維持
22	研修関連費	職員課	26,504	26,076	52,580	改善・見直しのうえ継続
23	おくやみコーナー運営費	窓口課	8,755	17,384	26,139	現状維持
24	納税奨励関係費	税務課	1,000	1,738	2,738	現状維持
25	区民交通傷害保険事業費	地域活動推進課	8,110	895	9,005	現状維持
26	タウンミーティング事業費	地域活動推進課	156	7,823	7,979	現状維持
27	小規模企業特別融資資金等の私的債権管理事務費	経営支援課	1,712	7,823	9,535	現状維持

令和8年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	行財政改革推進経費					
主管課	行政経営担当				電話番号（内線）	3712
目 的	事務事業の見直しによる効果的・効率的な行政運営や公共施設の効率的な管理運営の推進など、持続可能な行政サービス基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築する。					
対 象 者	墨田区行財政改革推進会議委員、指定管理者選定委員会委員、指定管理者労務環境モニタリング委託業者					
根拠法令 関連計画	行財政改革推進本部設置要綱、広告掲載事業要綱、ネーミングライツ導入の手続等に関する要綱、債権処理審査会設置要綱、指定管理者選定委員会に関する要綱、行財政改革推進ナビゲーター設置要綱、外郭団体等指導調整要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	6人・一部委託：東京都社会保険労務士会	
事業内容	持続可能な行政サービス基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築することにより、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する。					
経 過	開始年度	昭和52年度			終了予定	
	昭和52年度	組織機構の改革				
	昭和56年度	全庁的な事務事業の見直し				
	昭和58年度	簡素・合理化計画				
	昭和60年度	墨田区行財政改革大綱（昭和60年度～62年度）				
	平成3年度	行財政リフレッシュ計画（平成3年度～5年度）				
	平成7年度	墨田区行財政改革大綱（平成8年度～12年度）				
	平成8年度	墨田区行財政改革実施計画（平成8年度～12年度）				
	平成11年度	墨田区財政健全化プラン（平成12年度～16年度）				
	平成12年度	墨田区行財政改革推進条例施行（～平成17年3月31日の時限条例）				
		墨田区行財政改革推進委員会設置（～平成17年3月31日）				
		墨田区行財政改革大綱、実施計画（平成12年度～16年度）				
	平成17年度	墨田区行財政改革大綱、実施計画（平成17年度～21年度）				
	平成21年度	墨田区行財政改実施計画（～22年度 ※1年延長）				
	平成23年度	墨田区行財政改実施計画（平成23年度～27年度）				
	平成28年度	墨田区行財政改革実施計画（平成28年度～令和3年度 ※1年延長）				
	令和元年度	財政白書				
	令和3年度	墨田区行財政改革・行政情報化計画（令和4年度～令和7年度）				
議会質問 の 状 況	【行政評価】 ●令和2年度決算特別委員会 施設別・事業別のセグメント分析をするにあたり、「事務事業評価シート」への「人コスト」導入を。 ●令和3年度決算特別委員会 分野別のセグメントごとのコストについても行政評価シートに盛り込んでほしい。 職員が手入力を行っている現状から、一刻も早い効率的なシステム化を。					
そ の 他 特記事項	「行財政改革実施計画」と「行政情報化推進計画」を一本化し、「行財政改革・行政情報化計画」（令和4年度～7年度）を策定した。 1 「ポストコロナを見据えた持続可能な区政運営」の実現のため、両計画は必要不可欠であること。 2 今後の行財政改革を進めていく上で、DXを意識した行政情報化の取組が密接不可分であること。 3 「区民サービスの向上」及び「業務の効率化」は、両計画における共通課題であること。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		3,476	3,159	2,875	2,248	5,474	3,700
A. 決算額（令和8年度は見込み）		2,942	2,929	2,815	1,980	4,490	3,700
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,942	2,929	2,815	1,980	4,490	3,700
執行率（％）		84.64％	92.72％	97.91％	88.08％	82.02％	100％
B. 人コスト		38,702	35,988	37,453	40,278	38,245	
総事業費（A+B）		41,644	38,917	40,268	42,258	42,735	
予算書P（令和8年度）		P84-2		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	935	委託料	2,915	委託料	2,618
委託料	825	使用料及び賃借料	935	使用料及び賃借料	928
報償費	140	報償費	340	報酬	126
報酬	80	報酬	300	報償費	28
概 要		概 要		概 要	
●使用料及び賃借料：会議録作成支援システムリース●委託料：指定管理者労務環境モニタリング実施委託●報償費：指定管理者選定検討部会委員謝礼●報酬：指定管理者選定委員会委員報酬		●委託料：指定管理者労務環境モニタリング実施委託●報酬：行財政改革推進会議・指定管理者選定委員会委員報酬●使用料及び賃借料：会議録作成支援システムリース●報償費：指定管理者選定検討部会委員謝礼		●委託料：指定管理者労務環境モニタリング実施委託●使用料及び賃借料：会議録作成支援システムリース●報酬：指定管理者選定委員会委員報酬●報償費：ネーミングライツパートナー選定委員会助言	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	行財政改革推進本部の開催				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	4	1	3	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	2	2	1	1	2
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		行財政改革実施計画に基づき計画・実施された行財政改革の取組について庁内で共有・協議されることにより、行財政改革への取組意識が活性化され、着実な行財政改革の取組推進に繋がる。						
事業の成果	目的に対する指標（成果指標）	指標	経常収支比率				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		85以下	令和7年度	目標	85以下	85以下	85以下	85以下
				実績	83.7	85	82.1	79.8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	85以下	85以下	85以下	85以下	85以下	85以下
		実績	82.9	79.9	77.7	78.9	78.5	—
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		多様化する区民ニーズに対応するには、安定した財政基盤を築き、財政構造上の弾力性を維持していく必要がある。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	受益者負担の適正化や組織改正等、個別の行革項目の実施により、適正な行財政運営へ向けて一定の効果を創出してきた。 今後は、計画終了後の新たな指針を基に、指標等の目標値達成へ取り組んでいく。

課題・問題点
新たな指針に基づいた、時代の流れに合った行財政改革の取組が必要となる。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する		
事 業 名	基本構想・基本計画策定経費		
主管課	政策担当	電話番号（内線）	3722
目 的	墨田区基本構想及び墨田区基本計画が令和7年（度）をもって満期を迎えるため、これまでの取組や社会情勢の変化等を踏まえ、新たな基本構想・基本計画を策定する。区が目指すべき目標や取り組むべき課題・施策の概要を体系的に明らかにし、事業推進を図ることにより、区民生活全般の向上につなげる。		
対 象 者	区民・事業者・職員		
根拠法令 関連計画	地方自治法、まち・ひと・しごと創生法、墨田区基本構想の策定等に関する条例		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 4人・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
事業内容	新たな墨田区基本構想及び墨田区基本計画の策定 1 基礎調査・意見聴取の実施（人口推計、区民アンケート、区民ワークショップ等） 2 墨田区基本構想の策定（令和7年度策定） 3 墨田区基本計画の策定（令和8年度策定予定）		
経 過	開始年度	令和5年度	終了予定 令和8年度
	平成17年度	墨田区基本構想策定	
	平成18年度	墨田区基本計画策定（計画期間：平成18年度～平成27年度）	
	平成23年度	墨田区基本計画中間改定（計画期間：平成23年度～平成27年度）	
	平成28年度	墨田区基本計画策定（計画期間：平成28年度～平成37年度）	
	令和3年度	墨田区基本計画中間改定（計画期間：令和4年度～令和7年度）	
	令和5年度	新たな墨田区基本構想及び基本計画策定に向けた基礎調査の実施 墨田区基本構想の策定等に関する条例の制定	
	令和6年度	墨田区基本構想審議会の設置・審議 区民からの意見聴取（区民ワークショップの実施等）	
	令和7年度	墨田区基本構想策定 区民からの意見聴取（区民ワークショップの実施等） 墨田区基本計画（素案）作成	
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	15,230	21,033	24,126	1,265
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	14,883	19,743	21,978	1,265
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	14,883	19,743	21,978	1,265
執行率（％）		－％	－％	97.72％	93.87％	91.1％	100％
B. 人コスト		0	0	10,214	20,139	21,730	
総事業費（A+B）		0	0	25,097	39,882	43,708	
予算書P（令和8年度）		P84		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	17,282	委託料	18,600	需用費	1,265
報酬	2,098	役務費	2,074		
需用費	120	需用費	1,083		
役務費	74	報酬	208		
報償費	72	使用料及び賃借料	12		
概 要		概 要		概 要	
審議会委員報酬、講師謝礼、区民ワークショップ案内状等印刷、郵送料、策定支援業務委託、会場使用料		審議会委員報酬、区報特集号等印刷・配布、郵送料、策定支援業務委託、会場使用料		印刷製本費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区民参画の機会				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		6	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	5	6	6
		実績	—	—	—	5	10	6
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区民意見等を的確に反映した基本構想・計画内容とすることで、時代に即した適切な区民サービスの提供や区政の更なる発展につながるため、幅広い年代層からの意見を聞く機会を創出する。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	区と共にイベント等を企画実施したことがある区民割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		30	令和7年度	目標	30	—	—	—
				実績	9.5	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	—	—	—	—	30
		実績	7	—	—	—	—	7.2
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区民意見等を的確に反映した基本構想・計画内容とすることで、時代に即した適切な区民サービスの提供と、区政の更なる発展を図るため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	基本構想、基本計画の策定過程で区民の皆様の声を積極的に伺い、いただいたご意見を踏まえながら、2035年の墨田区のあるべき姿を描いた基本構想を策定することができた。 今後は区が取り組む具体的な施策の方向性を示す基本計画を取りまとめ、区民等との協働により、基本構想で描いたまちの姿を実現できるよう、着実に計画を推進していく。

課題・問題点
基本構想は行政だけでなく、区民や団体、事業者など墨田区に関わるすべての人々と共有しながら、より良いまちを目指していくためのビジョンであるため、広く周知を図り、区民・事業者、地域団体、区と協働により基本構想で描かれたまちの姿「人がつながり 夢をカタチに 墨田区」の実現に向けて、着実に取り組む必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	区功労者表彰経費					
主管課	秘書担当				電話番号（内線）	3743
目 的	区政の振興発展及び区民の生活と文化の向上に特に功労のあった方を顕彰し、もって明るい豊かなふるさと墨田づくりに資する。					
対 象 者	規則に定める各区分において功労のあった方					
根拠法令 関連計画	墨田区表彰規則					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2人（応援16人）・給仕、設営のみ委託	
事業内容	墨田区表彰規則（昭和26年度制定）に基づき、自治の振興、発展及び区民の生活と文化の向上に特に功労のあった方に対して、顕彰の意を表すとともに区政の伸展等に対し更なる尽力を促進するために表彰式を実施する。					
経 過	開始年度	昭和26年度			終了予定	
	墨田区表彰規則（昭和26年度制定）に基づき、自治の振興、発展及び区民の生活と文化の向上に特に功労のあった方に対して、顕彰の意を表すとともに区政の伸展等に対し更なる尽力を促進するために表彰式を実施している。令和7年度までリバーサイドホールで実施していたが、リバーサイドホールの改修工事に伴い、令和8年度は産業会館を会場とした。					
議会質問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特記事項	特になし					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,530	2,678	3,404	3,006	3,485	3,931
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,522	2,180	3,192	2,784	3,056	3,593
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,522	2,180	3,192	2,784	3,056	3,931
執行率（％）		99.48％	81.4％	93.77％	92.61％	87.69％	91.4％
B. 人コスト		10,555	9,815	10,214	10,985	10,430	
総事業費（A+B）		12,077	11,995	13,406	13,769	13,486	
予算書P（令和8年度）		P93 1(1)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	2,363	需用費	2,632	需用費	3,360
委託料	401	委託料	401	委託料	401
報償費	10	役務費	13	使用料及び賃借料	140
役務費	10	報償費	10	役務費	15
				報償費	10
概 要		概 要		概 要	
介添え謝礼、食糧費、消耗品費、案内状郵送、会場設営		介添え謝礼、食糧費、消耗品費、案内状郵送、会場設営		介添え謝礼、食糧費、消耗品費、案内状郵送、会場設営	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	受賞者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	43	59	49	47
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	68	55	51	66	50	52
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		目的を達成するための数値化できる指標としては「受賞者数」が適切であり、受賞者については、墨田区表彰規則の基準に合致する者が対象となるため、目標値の設定を行うことは困難である。						
	目的に対する指標（成果指標）	指標	区政全般に対する区民の満足度の点数				単位	点
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		70	令和7年度	目標	57.4	—	—	—
				実績	57.4	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	65	—	—	—	—	70
		実績	63.5	—	—	—	—	—
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		目標値に見合う受賞者となっている状況は、地域力日本一の実現に近づいているとともに、区政が着実に進展しており、区民の満足度の向上につながるものである。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域に貢献された方々にとって本表彰は励みのひとつになるものと認識している。表彰式の実施は、功労に対する評価が明確になり、郷土への愛着や区政への信頼の向上につながることから、その手段も適切である。継続して実施していくことは、本表彰の格式を高め、且つ受賞への機運を高めることの一助となる。引き続き、適切に執行していく。

課題・問題点
産業会館での実施方法について、検討していく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	新年祝賀式経費					
主管課	秘書担当				電話番号（内線）	3744
目 的	日頃、区と関係のある各関係機関や、団体を代表する方々と共に新年を祝うことにより、区政の伸展に資する。					
対 象 者	招待者は区関連の国会・都議会議員、区議会議員、官公庁、町会・自治会、区内各団体の代表者等、約1,200人。					
根拠法令 関連計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3人(応援22人)、設営のみ委託	
事業内容	年頭にあたり、本区の発展に貢献されている各界・各層の代表者を招待し、新年を祝うとともに、区長の区政に対する抱負や今後の方針を直接聞いていただくことにより、区政運営の方向性を理解していただく。					
経 過	開始年度	昭和55年度			終了予定	
	対象となる招待者数は、1,200名を超える状況である。一方、会場の収容人員は600名であり、その範囲内に出席者数を収める必要があるため、招待者の精査を進めている。令和3年度以降からは、飲食を伴う「賀詞交換会」は中止し、区長挨拶及び祝賀演奏から成る「新年祝賀式」のみを着席形式で実施している。令和6年度については、令和6年9月の墨田区議会で決定した、五街道雲助氏の名誉区民顕彰式を新年祝賀式の中で行った。令和7年度については、毎年使用していたリバーサイドホールの改修工事に伴い、会場を変更し、曳舟文化センターの劇場ホールで行い、新たに事業紹介というプログラムを追加した。					
議会質問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特記事項	毎年1月の業務開始日に開催している。 中央区をのぞく22区で新年祝賀式を実施している。そのうち1月の業務開始日に開催している区は10区、それ以外は12区である。また、22区のうち食事を提供しているのは14区である。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		793	745	1,222	1,206	1,398	1,522
A. 決算額（令和8年度は見込み）		652	652	1,191	1,002	1,311	1,522
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		652	652	1,191	1,002	1,311	1,522
執行率（％）		82.22％	87.52％	97.46％	83.08％	93.78％	100％
B. 人コスト		9,676	8,997	9,363	10,069	9,561	
総事業費（A+B）		10,328	9,649	10,554	11,071	10,872	
予算書P（令和8年度）		P93 1(2)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	500	委託料	592	委託料	698
委託料	293	需用費	500	需用費	500
報償費	108	役務費	105	役務費	128
役務費	101	使用料及び賃借料	64	報償費	105
		報償費	50	使用料及び賃借料	81
概 要		概 要		概 要	
舞台出演の謝礼、演奏の謝礼、土産（菓子の詰め合わせ）、郵券、会場設営委託		舞台出演の謝礼、土産（菓子の詰め合わせ）、郵券、会場設営委託、演奏委託、施設使用料		舞台出演の謝礼、土産（菓子の詰め合わせ）、郵券、会場設営委託、演奏委託、施設使用料	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	招待者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
				目標	—	—	—	—
				実績	1,646	1,623	1,641	1,612
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	0	1,233	1,236	1,223	1,229	1,208
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各界・各層の代表者の方々に、区長の区政に対する抱負や今後の方針を直接聞いていただく重要な機会であるため。						
		指標	出席者数				単位	人
	目的に対する指標（成果指標）	最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		600	令和7年度	目標	600	600	600	600
				実績	599	584	564	541
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	600	600	600	600	600	600
		実績	0	426	413	420	377	448
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区政への理解を深めてもらう貴重な機会として、会場収容定員内で可能な限り多くの人に出席していただくことが重要であるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	式典の格式を損なわない範囲で簡素化に努めつつ、効果的に事業を実施していく必要がある。 。

課題・問題点
社会情勢の変化に伴い、出席率の向上に向け、開催日の変更を検討していく。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	電子計算組織の管理運営費					
主管課	I C T 推進担当				電話番号（内線）	3655
目 的	基幹系システムの管理運営のために、端末や各種サーバ等の維持、管理を行い、住民情報を利用した適切な行政情報サービスの提供に資する。					
対 象 者	住民情報を利用した行政情報サービスの提供を行う部署					
根拠法令 関連計画	墨田区電子計算組織管理運営要綱、墨田区事務開発協議会規程、墨田区情報処理システム評価実施要綱 墨田区行政情報化推進計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤6・委託先：(株)ジーシーシー外	
事業内容	・ 情報処理システムの調査及び開発 ・ 電子計算組織に係る事務処理システムの運用 ・ 電子計算組織に係る資料の蓄積、活用の研究及び情報提供					
経 過	開始年度	昭和60年度			終了予定	
	住民記録に係る情報システムは、事業開始当初からホストコンピュータを利用し構築してきた。システム構築から20年程度経過した頃、それまでの改修によりプログラムが複雑化し、保守に多大な労力と時間を要することとなった。そこで、パッケージソフトの導入によるシステム再構築（ダウンサイジング）に取り組み（平成22年10月に完了）、現在の住民記録管理システムが稼働している。 平成24年度：外国人住民に係る住民基本台帳法改正対応 平成26年度：社会保障・税番号制度対応開始 平成29年度：社会保障・税番号制度における情報連携の開始（7月） 令和元年度：機器更新に伴い、システム本体をクラウド化 令和7年度：機器更新及び自治体システム標準化移行（9月）					
議会質問 の 状 況	[平成31年1定]改元対応について [令和4年区民福祉]システム標準化のメリットについて [令和5年企画総務]振り仮名の法制化に伴うシステム対応について [令和5年自治体DX調査特]システム標準化の考え方について [令和6年予算]ガバメントクラウドの費用について [令和7年決特]システム標準化の進捗状況について [令和8年企画総務]システム標準化の移行作業の現状について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		388,249	350,802	379,091	334,358	851,061	595,607
A. 決算額（令和8年度は見込み）		327,161	346,623	371,532	327,018	817,676	595,607
財 源	国	0	2,600	30,660	56,196	289,773	6,289
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	64,874	63,729	63,123	61,564	1	1
一般財源		262,287	280,294	277,749	209,258	527,902	589,317
執行率（％）		84.27％	98.81％	98.01％	97.8％	96.08％	100％
B. 人コスト		49,214	45,831	46,045	49,488	47,111	
総事業費（A+B）		376,375	392,454	417,577	376,506	864,787	
予算書P（令和8年度）		P89-1		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	201,795	委託料	487,170	使用料及び賃借料	409,725
委託料	105,012	使用料及び賃借料	285,760	委託料	119,646
負担金補助及び交付金	9,217	負担金補助及び交付金	32,395	負担金補助及び交付金	55,747
需用費	6,172	需用費	7,031	需用費	9,094
役務費	4,036	役務費	2,705	工事請負費	700
概 要		概 要		概 要	
一般事務費 住記システムの運用管理に係る経費		一般事務費 住記システムの運用管理に係る経費 住記システムの標準化対応及び再構築に伴う導入関連経費		一般事務費 住記システムの運用管理に係る経費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	住民記録管理業務の運用システム数				単 位	システム
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		21	令和 7 年度	目標	20	21	21	21
				実績	20	21	21	21
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	21	21	21	21	21	21
		実績	21	21	21	21	21	21
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		運用システム数に応じて、住民記録管理業務のシステム化が維持できていることが確認できる。目標値については、現行のシステム数を維持すべく、21システムとする。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	システムのオンライン稼働率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	99.9	100	100	100	100
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		オンライン稼働率が高いほど、情報システムが安定稼働していることが確認できる。目標値については、安定稼働を維持するために毎年度100%とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	住民記録管理業務は地方自治体の管轄事務であるため、これを実施するための基盤である情報システムの管理運営は必須である。今後も、機器の更新や委託内容を常に精査し、社会情勢や住民ニーズに対応したシステム構築を図る。なお、R3年度の99.9%は3/22の庁舎停電の影響であり、システム側の問題ではない。

課題・問題点
住民記録管理システムについて、令和7年度の自治体システム標準化移行の結果、運用経費が増加したため、運用最適化について事業者と協議する必要がある。また、令和8年度導入予定の窓口DXSaaSとの連携調整を実施している。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	内部情報システム運用経費（ICT推進担当）					
主管課	I C T推進担当				電話番号（内線）	3656
目 的	イントラネット端末を活用し、内部情報システム（文書管理、財務会計、庶務等）を利用した事務処理を行うことにより、職員間の情報の共有化、内部事務の効率化等を図る。					
対 象 者	職員（常勤・会計年度等）					
根拠法令 関連計画	墨田区行政情報化推進計画、墨田区電子計算組織管理運営要綱 電子自治体の取組みを加速するための10の指針（H26総務省）					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3・委託先：ジャパンシステム株式会社	
事業内容	内部情報システム（文書管理、財務会計、庶務等）の管理運営					
経 過	開始年度	平成15年度			終了予定	
	平成15年度：基盤システムの整備・稼働 平成17年度：統合内部情報システムとしての運用を開始 平成26年度：イントラネットの再構築に伴う新グループウェアの稼働開始（5月） 新文書管理、庶務事務、財務会計システムの稼働及びイントラ端末の入替え（10月） 新人事給与システムの稼働 平成27年度：社会保障・税番号制度対応（財務会計システム） 令和元年度：イントラネット用端末等の機器更新（Win10対応）、会計年度任用職員制度への対応 令和3年度：システム再構築の検討を進めており、令和4年3月にプロポーザルにより事業者を決定。 令和5年度：次期システムの設計・開発を実施。 令和6年度：9月以降、新システムが順次稼働開始。 令和7年度：新システム本格稼働開始。					
議会質問 の 状 況	[平成28年4定] 電子文書の保管について [令和3年1定] 給食の公会計化にかかる財務システムへの対応 [令和3年決特] 公会計の財務会計システムへの対応					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		136,260	148,177	248,413	425,854	239,092	171,867
A. 決算額（令和8年度は見込み）		123,990	145,660	240,518	386,552	232,380	171,867
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		123,990	145,660	240,518	386,552	232,380	171,867
執行率（％）		91％	98.3％	96.82％	90.77％	97.19％	100％
B. 人コスト		18,472	17,176	22,131	23,800	17,384	
総事業費（A+B）		142,462	162,836	262,649	410,352	249,764	
予算書P（令和8年度）		P89 2(2)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	326,559	委託料	144,693	委託料	102,726
使用料及び賃借料	59,807	使用料及び賃借料	87,687	使用料及び賃借料	69,141
旅費	186				
概 要		概 要		概 要	
委託料：現行システムの各種保守委託、新システムの各種構築作業委託等 使用料及び賃借料：現行システムのサービス利用 旅費：新システムに係るサーバー環境実地検査		委託料：新及び旧システム各種保守委託、新システムへの移行用データ抽出作業委託等 使用料及び賃借料：新及び旧システムのサービス利用		委託料：内部情報システムの各種保守委託、グループウェアの改修委託等 使用料及び賃借料：内部情報システムのサービス利用	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	内部情報システム稼働率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	99.9	100	100	100	100
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		内部情報システムが安定稼働していることを確認することができるため。目標値については、安定稼働を維持するために100パーセントとする。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	文書管理電子決裁率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		75	令和7年度	目標	29	29	29	30
				実績	29	29	29	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	32	70	70	70	75	75
		実績	58	65	67	72	74	83
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		電子決裁率が高いほど、全庁での情報共有、ペーパーレス・事務の効率化が図られていることを確認できるため、文書管理の電子決裁率の向上を図る。7年度はシステム更新に伴い算出方法変更。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	効率化は図られており、今後も、区内部におけるDXの進展に合わせ、更なる電子化・効率化を目指す。

課題・問題点
内部情報システムの機能改修やツールとの連携を適切に行い、業務に支障なく利便性を向上させる必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する		
事 業 名	総合行政ネットワークシステム (LGWAN) 接続経費		
主管課	I C T 推進担当	電話番号 (内線)	3656
目 的	全国の地方公共団体の組織内ネットワーク及び霞が関WAN (府省間ネットワーク) とLGWAN回線を通じて相互接続することで、区民や事業者に対する各種オンラインサービスや各課業務への行政用アプリケーションサービスの活用を図り、安全かつ利便性の高いオンラインサービスを提供する。		
対 象 者	区民・事業者、職員 (常勤・非常勤)、各課業務		
根拠法令 関連計画	地方公共団体情報システム機構定款 (平成26年3月25日 総務大臣認可) 地方公共団体情報システム機構総合行政ネットワーク基本規程 (平成26年4月1日地情機規程第43号)		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤4・委託先：日本電気株式会社外
事業内容	L G W A N は、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用等を図るための基盤として整備され、全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続している。 また、府省間ネットワークである霞が関WANとの相互接続により、国の機関との情報交換も行っている。 高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークであるL G W A N を利用することにより、通信の安全性を維持しつつ、行政情報化の推進を図る。		
経 過	開始年度	平成15年度	終了予定
	平成15年度：L G W A N への参加 (接続) 平成16年度：認証局の設置、文書交換システムの運用開始 平成18年度：認証局から登録分局へ移行 平成21年度：アクセス回線を東京都N O C 経由に変更 平成23年度：文書交換システムの運用開始 平成25年度：第三次L G W A N へ移行 平成26年度：L G P K I 暗号アルゴリズム移行 平成30年度：第四次L G W A N へ移行 令和4年度 L G W A N 接続機器及び冗長化機器の入替 令和5年度 L G W A N 回線帯域強化 令和6年度 第五次L G W A N への移行		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移 (単位：千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額 (令和8年度は当初予算)		4,296	2,726	3,089	3,528	4,212	4,211
A. 決算額 (令和8年度は見込み)		4,218	2,684	3,085	2,479	4,211	4,211
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,218	2,684	3,085	2,479	4,211	4,211
執行率 (%)		98.18 %	98.46 %	99.87 %	70.27 %	99.98 %	100 %
B. 人コスト		5,278	4,907	5,107	5,492	5,215	
総事業費 (A+B)		9,496	7,591	8,192	7,971	9,426	
予算書P (令和8年度)		P89 2(4)		執行実績報告書P (令和7年度)			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
役務費	2,479	役務費	4,211	役務費	4,211
概 要		概 要		概 要	
第4次LGWAN利用（通信運搬料） ※機器類は運用管理仮想共通基盤 （庁内情報化基盤運用管理費）に統合		第5次LGWAN参加・利用 （通信運搬料） ※第5次LGWAN移行及び帯域増速に伴う増		第5次LGWAN参加・利用 （通信運搬料）	

事業の成果	手段に対する指標 （活動指標）	指標	数値化不可				単位	
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		-		目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全国共通の行政専用のネットワークであり、選択の余地がない。						
	目的に対する指標 （成果指標）	指標	数値化不可				単位	
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		-		目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全国共通の行政専用のネットワークであり、選択の余地がない。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	全国共通の行政専用のネットワークであり、安価で、なおかつ高いセキュリティが確保できている。今後も、国の動向を注視し、適切に対応していく。

課題・問題点
改定ガイドラインにより、LGWANデータと連携したマイナンバー利用事務系のデータの送受信が可能となった。それに伴い、個人情報を含むデータをLGWAN環境で取扱う機会が増えつつあり、これまで以上に通信の安全性に配慮した環境や、職員の運用ミスによる漏えいを招かない制限の設定等を検討の上、導入する必要がある。また、接続に特定の条件を含む等、当区ネットワークの設定変更を伴うものも増えてきており、個別の対応、事前の正確な情報収集が求められる。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	庁内情報化基盤運用管理経費					
主管課	I C T推進担当				電話番号（内線）	3657
目 的	電子自治体推進のために、全庁ネットワーク環境やイントラネット端末、各種サーバ等の情報化基盤の整備・維持を行い、行政の効率的な事業運営に資する。					
対 象 者	職員（常勤・会計年度任用職員）					
根拠法令 関連計画	墨田区行政情報化推進計画、墨田区情報セキュリティポリシー・基本方針					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤7・委託先：NECフィールディング株式会社外	
事業内容	・庁内及び出先事業所に敷設した通信回線・LAN網にて職員の業務を実施するためのプラットフォーム（全庁ネットワーク基盤）を構築、管理運用する。 ・各課のICT・DX技術等の活用による業務の電子化・効率化を推進するためのシステム導入に係る技術的相談や当区のネットワーク環境下で実施可能なソリューションの提示等、導入から実装までの伴走的な支援を行う。					
経 過	開始年度	平成13年度			終了予定	
	平成13年度：庁舎及び出先事業所をLANで接続し、内部情報システム等を運用するための情報化基盤を整備 令和元年度：無線LANを活用したイントラネット端末の持ち運び運用を開始（庁舎内のみ） 令和2年度：ウェブ会議やオンライン研修等において使用するためのインターネット接続用タブレット端末を導入 令和4年度：テレワーク用端末及び環境整備、全庁的試行実施 オンラインミーティング用Web会議室の整備 リバーサイドホールにおけるイントラ端末利用環境の整備 令和6年度：すみだ保健子育て総合センター開設に伴う、当該施設のネットワーク基盤の構築 ネットワーク再構築準備 5階南側フロアLAN配線及び6階～5階までの各主管課システム幹線用縦配線 令和7年度：全庁ネットワーク環境の再構築完了 イントラ端末及びプリンタの入替（顔認証システム、M365サービス運用環境構築）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		260,946	255,516	300,767	598,007	645,633	916,724
A. 決算額（令和8年度は見込み）		260,495	253,550	300,097	493,902	589,492	916,724
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		260,495	253,550	300,097	493,902	589,492	916,724
執行率（％）		99.83％	99.23％	99.78％	82.59％	91.3％	100％
B. 人コスト		19,351	18,812	18,726	20,139	19,122	
総事業費（A+B）		279,846	272,362	318,823	514,041	608,614	
予算書P（令和8年度）		P. 89 2(1)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	233,357	使用料及び賃借料	337,931	使用料及び賃借料	567,713
使用料及び賃借料	211,428	委託料	199,178	委託料	274,549
工事請負費	28,569	役務費	46,644	役務費	70,539
役務費	20,083	需用費	4,105	負担金補助及び交付金	1,812
需用費	441	負担金補助及び交付金	1,013	需用費	1,411
概 要		概 要		概 要	
NW用通信回線利用：役務費 NW基盤運用管理保守：委託料 NW再構築準備業務：委託料 NW機器・イントラ端末借上：使用料 インフラ運用管理系サーバ借上：使用料 office等ライセンス：使用料		NW用通信回線開設・利用（役務費） NW基盤再構築・運用保守（委託料） NW機器・端末構築・借上、インフラ運用 管理系サーバ構築・借上、office等ライ センス（使用料） ガバクラ利用料（負担金）		NW用通信回線利用（役務費） NW基盤運用管理保守（委託料） NW機器・イントラ端末借上、インフラ運 用管理系サーバ借上、office等ツールラ イセンス（使用料） ガバクラ利用料（負担金）	

事業の成果	手段に 対する指標 （活動指標）	指 標	イントラネット端末設置施設に対するLAN構築率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全拠点にて同じ業務環境で情報を共有し、財務・庶務・文書の各電子決裁が行える事は 業務上、必須であるため、原則的に職員が常駐する全拠点のネットワーク接続を目標とする。						
	目的に 対する指標 （成果指標）	指 標	イントラネットの稼働率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	99.9	100	100	100	100
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全庁ネットワーク基盤が停滞せずに安定して稼働し、効率的な行政運営、住民サービスの提供 及び向上が図られているを確認するため、構築したLAN環境の稼働率100%を目標とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	高防御性・耐障害性を備えた安定的な情報基盤の運用・維持。 M365の導入を伴う各業務ツールの活用（オンライン会議やテレワーク、生成AI等）に対応する業務環境の整備。セキュリティ対策及びアクセス管理の強化を図るとともに、DX推進による業務効率化に資する支援及び運用の定着を推進。

課題・問題点
R7年度のネットワーク再構築及びイントラ用端末・プリンタ類の更新に伴い導入したM365に係る業務ツールについて、本格運用の定着が課題となる。情報セキュリティ対策やアクセス管理の徹底、利用ルールの整備・周知などを図り、安全かつ効率的な運用体制の確立が必要。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する				
事 業 名	情報セキュリティ対策経費				
主管課	I C T推進担当			電話番号（内線）	3658, 3656
目 的	イントラネット環境が整いつつある一方で、情報漏えい、外部からの攻撃など新たな脅威が発生する危険性が高まっているため、情報セキュリティ対策の強化を図る。				
対 象 者	職員及び情報システム				
根拠法令 関連計画	墨田区情報セキュリティポリシー				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤8・委託先：日本電気株式会社外
事業内容	墨田区の情報システム及び情報資産をさまざまな脅威から守り、もって個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいを防止するとともに、情報システムの安全かつ安定的な運用を図るため、物理的な対策（セキュリティ区域の設置等）、人的な対策（職員に対する教育、啓発等）、技術的な対策（アクセス記録の取得等）及び運用面における対策（ネットワーク監視、情報セキュリティ監査等）を講じ、情報セキュリティ対策の強化を図る。				
経 過	開始年度	平成17年度			終了予定
	平成29年度	新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化の取組完了			
	平成30年度	サーバ室等に係る入退室管理システムの更新（二要素認証導入）			
	令和元年度	情報セキュリティ監査計画書（5か年計画）策定			
	令和4年度	「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に従い、インターネット環境の構築を完了			
		各課及び主要な出先施設へのインターネット無線端末の配布			
		都区市町村情報セキュリティクラウド次期システムへの移行			
議 会 質 問 の 状 況	令和6年度	庁内メール及びウェブセキュリティ対策システムの更新			
	令和7年度	入退室管理システムの更新（セキュリティ区域範囲の見直し）			
		L G W A N接続系ウェブセキュリティ対策サーバの更改			
そ の 他 特記事項	〔平成28年1定〕 システム強靱性向上事業費の補助について				
	〔平成29年決特〕 庁舎内の生産性の向上について（システム強靱化）				
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）				
	令和8年、地方自治法の改正により、サイバーセキュリティを確保するための方針策定が義務化され、従前策定している本区情報セキュリティポリシーをもって当該方針に位置付けることとした。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		79,307	64,918	106,199	114,247	161,605	168,386
A. 決算額（令和8年度は見込み）		77,645	62,249	105,565	105,409	160,638	168,386
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		77,645	62,249	105,565	105,409	160,638	168,386
執行率（％）		97.9％	95.89％	99.4％	92.26％	99.4％	100％
B. 人コスト		17,592	16,358	19,578	21,054	19,992	
総事業費（A+B）		95,237	78,607	125,143	126,463	180,630	
予算書P（令和8年度）		P89 2(6)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	62,295	委託料	92,881	委託料	100,449
委託料	42,964	使用料及び賃借料	66,333	使用料及び賃借料	67,787
負担金補助及び交付金	150	需用費	1,275	負担金補助及び交付金	150
		負担金補助及び交付金	150		
概 要		概 要		概 要	
委託料：関連機器等の保守委託経費・監査業務委託経費 使用料：関連機器のリース経費・関連サービス等の利用に係る経費 負担金：自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービスの利用経費		需用費：バッテリー購入経費 委託料：関連機器等の保守委託経費・監査業務委託経費 使用料：関連機器のリース経費・関連サービス等の利用に係る経費 負担金：自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービスの利用に係る経費		委託料：関連機器等の保守委託経費・監査業務委託経費 使用料：関連機器のリース経費・関連サービス等の利用に係る経費 負担金：自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービスの利用に係る経費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	情報セキュリティ教育の受講率（受講者／対象者）				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		98	令和7年度	目標	96.5	96.5	96.5	97
				実績	96.5	96.5	97	99.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	97	97	97.5	97.5	97.5	98
		実績	97.8	95.6	96.8	95.5	96.3	96.9
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		情報セキュリティにおける人的リスクの低減を図るため、目標値は100%が望ましいが、休職中の職員や日常的に情報機器を操作しない職員も含まれるので、98.0%としている。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	情報漏えいの発生件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		0	令和7年度	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	2	0	1	0	0
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいが防止され、情報システムの安全かつ安定的な運用を徹底する必要がある。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	情報セキュリティポリシーの改正に伴い、各所管課の情報資産台帳作成及び実施手順の見直しを進めるとともに、クラウド利用等の新たな利用方法に係る基準等の整理を行う。

課題・問題点
国のガイドライン及び都セキュリティクラウド等の要件と調整を図り、巧妙化するサイバーリスクに対応したセキュリティを維持しつつ、業務の利便性・効率性向上のため、当区に必要な機能や環境を見極めた上で、最適な環境構築を今年度も引き続き検討・講じていく必要がある。個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいを防止するため、高度化・複雑化する情報化社会に必要な情報セキュリティリテラシーの醸成が急務である。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 10

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する		
事 業 名	インターネットによる公共施設利用システム運用経費		
主管課	I C T推進担当	電話番号（内線）	3653
目 的	施設の窓口や利用者専用端末のほか、インターネット（パソコンや携帯電話）を通じて、自宅やオフィス等どこからでも、抽選の申込み、空き状況の照会や仮予約等をできるようにするほか、電子納付を導入するなど使用料等の納付方法を拡充することで、利用者の増加及び利便性の向上を図る。		
対 象 者	区の公共施設を利用する区民等		
根拠法令 関連計画	・墨田区公共施設利用システム利用者規約 ・各施設条例及び条例施行測		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3・委託先：株式会社オーイーシー
事業内容	普段、施設の窓口を利用することができない方にもインターネット（パソコンや携帯電話）を通じて、抽選の申込み等ができることから、より多くの方が施設を利用することができ、公正・公平で効率的な行財政運営を推進することができる。		
経 過	開始年度	平成17年度	終了予定
	平成17年10月	システム稼働（平成18年1月利用分から）	
	平成21年12月	利用者専用端末の運用開始、一部のスポーツ施設でインターネット抽選開始	
	平成22年 1月	電子納付の運用開始	
	平成22年10月	システムの再構築	
	平成25年 2月	一部の会館系施設でインターネット抽選開始	
	平成27年10月	新システム稼働	
	平成29年 4月	施設使用料改定	
	令和 元年11月	機器の更新	
	令和 元年12月	総合運動場開館	
	令和 7年 3月	システムの再構築、 （オンライン決済（クレジットカード）機能導入、窓口キャッシュレス決済導入、立花体育館追加）	
	令和 8年 3月	オンライン利用者登録機能の追加	
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		25,005	22,846	23,836	123,906	63,156	55,543
A. 決算額（令和8年度は見込み）		25,005	22,046	23,334	108,818	62,283	55,543
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		25,005	22,046	23,334	108,818	62,283	55,543
執行率（％）		100％	96.5％	97.89％	87.82％	98.62％	100％
B. 人コスト		7,037	6,543	7,661	8,239	7,823	
総事業費（A+B）		32,042	28,589	30,995	117,057	70,106	
予算書P（令和8年度）		P89 2(7)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	102,038	委託料	55,600	委託料	48,621
使用料及び賃借料	6,126	使用料及び賃借料	4,982	使用料及び賃借料	4,982
役務費	564	役務費	1,703	役務費	1,940
概 要		概 要		概 要	
キャッシュレス決済手数料等：役務費 システムの保守委託・再構築業務委託：委託料 システムに係る機器外の借上：使用料及び賃借料		キャッシュレス決済手数料等：役務費 システムの保守委託・オンライン利用者登録機能追加カスタマイズ：委託料 システムに係る機器外の借上：使用料及び賃借料		キャッシュレス決済手数料等：役務費 システムの保守委託・機能改修カスタマイズ：委託料 システムに係る機器外の借上：使用料及び賃借料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	公共施設利用システム利用施設数				単位	か所
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		13	令和7年度	目標	12	11	11	12
				実績	12	11	11	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	13	13
		実績	12	12	12	12	12	13
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設が公共施設利用システムを導入することで、利用者数増加や利便性向上につながるため。令和7年3月に立花体育館が追加され、13施設となったため最終目標値及び目標値を変更した。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	インターネット予約件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		250,000	令和7年度	目標	40,000	39,500	39,500	40,000
				実績	38,847	45,990	43,354	42,461
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	40,500	41,000	41,500	42,000	250,000	250,000
		実績	42,531	47,653	42,624	42,172	242,444	230,578
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用者の利便性向上が図られ、公共施設利用システムの利用状況を把握することが可能なため。令和7年3月に新システムに移行し計測方法が変わったため、最終目標値及び目標値を変更した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	オンライン利用者登録機能の追加で、登録から支払いまでをすべてオンラインで完結できるようになり、利便性が向上した。今後も引き続き課題整理をしつつ、必要に応じてシステム改修を実施していく。

課題・問題点
令和6年度にシステムの再構築を実施し、オンライン決済や窓口でのキャッシュレス決済等を実装した。一方で旧システムで可能だったことができなくなるなどのギャップが発生しているため、課題整理を行い、必要に応じて運用面の変更やシステム改修を行っていく。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 11

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する				
事 業 名	行政情報化推進体制構築経費（C I O・C I S O補佐業務等）				
主管課	I C T推進担当			電話番号（内線）	3652
目 的	P D C Aサイクルの確立、調達コストの適正化に外部専門家の知識を活用することにより、情報システムの全体最適化及び調達・構築過程の透明性向上を図る。				
対 象 者	職員及び情報システム				
根拠法令 関連計画	墨田区最高情報統括責任者（C I O）補佐官兼墨田区最高情報セキュリティ責任者（C I S O）補佐官の設置に関する要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3、委託事業者：情報通信総合研究所
事業内容	P D C Aサイクルの確立、調達コストの適正化に外部専門家の知見を活用することにより、将来発生が見込まれる費用の抑制、システム調達における改善策の明確化及びシステム導入費用の妥当性を確認する。				
経 過	開始年度	平成25年度			終了予定
	平成23年度	情報システム調達に係る外部評価委託			
	平成24年度	システム調達支援委託（当年度以降継続）			
	平成25年度	墨田区行政情報化推進専門員1名雇用、「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」の策定支援			
	平成26年度	「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」の運用支援			
	平成27年度	「墨田区行政情報化推進計画（第4期）」の作成支援			
	平成28年度	墨田区最高情報統括責任者(CIO)補佐官兼墨田区最高情報セキュリティ責任者(CISO)補佐官に変更			
	平成29年度	CIO補佐官によるシステム評価事前協議の開始			
	平成30年度	「墨田区行政情報化推進計画（第4期）」の見直し			
	令和3年度	「墨田区行財政改革・行政情報化計画」の見直し			
議会質問 の 状 況	令和6年度	補佐官を廃止。補佐業務を事業者に委託			
	[平成28年予特] C I S O補佐官の設置について [平成28年2定] 多様な業務が増加する現状に即した形の職員採用について [平成29年決特] C I O補佐官兼C I S O補佐官設置による効果について [令和3年2月] 区民サービスの向上と職員の働き方の改善におけるC I O補佐官の活用について [令和6年予特] C I O・C I S O補佐業務について [令和6年2定] C I O・C I S O及びそれを補佐する機能の強化について				
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		4,596	4,574	3,989	31,531	32,424	30,250
A. 決算額（令和8年度は見込み）		4,573	4,574	3,989	30,337	32,197	30,250
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,573	4,574	3,989	30,337	32,197	30,250
執行率（％）		99.5％	100％	100％	96.21％	99.3％	100％
B. 人コスト		1,759	1,636	2,554	2,746	2,608	
総事業費（A+B）		6,332	6,210	6,543	33,083	34,805	
予算書P（令和8年度）		P89 2(7)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	26,730	委託料	28,578	委託料	30,250
報酬	2,500	報酬	2,501		
職員手当等	1,107	職員手当等	1,118		
概 要		概 要		概 要	
専門員：報酬、職員手当等 C I O・C I S O補佐業務委託：委託料		専門員：報酬、職員手当等 C I O・C I S O補佐業務委託：委託料		C I O・C I S O補佐業務委託：委託料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	助言・指導件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		40	令和7年度	目標	70	70	75	58
				実績	53	72	55	50
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	60	60	40	60	70
		実績	44	50	40	21	63	80
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		専門的な立場からの助言や指導を行うことで、ICTコストの適正化など区の行政情報化の推進を図ることができる。令和6年度からC I O・C I S O補佐業務を事業者へ委託したため、目標値を変更した。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	ICT投資比率（ICTコスト÷一般会計当初予算）				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1.5	令和7年度	目標	1.5	1.5	1.5	1.5
				実績	1.7	1.6	1.5	1.6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
		実績	1.8	1.8	1.8	1.9	1.5	-
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		ICT投資比率は、「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」によりICT投資比率の目標としているため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	D X、情報セキュリティなど多岐にわたる対応が求められており、幅広い専門知識を有する者からの助言等が必要なため、令和6年度からC I S O補佐に関する業務を専門知識を有する人材が豊富な事業者への委託に移行した。今後、申請のオンライン化対応やA I・R P A等を活用した業務効率化など、更なるD X推進のために助言等が必要である。

課題・問題点
D Xの推進、マイナンバー制度、行政手続のオンライン化など制度改革等に伴う対応や、A I、R P A等のICTを活用した業務効率化により、ICTの投資比率の上昇が想定される。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 12

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	電子申請・電子調達システム共同運営協議会経費（ICT推進担当）					
主管課	I C T推進担当				電話番号（内線）	3654
目 的	電子申請・電子調達システムについて、東京都と都内区市町村が共同して構築・運用を行うことにより、単独で開発・運用をするよりも低コストで安定的なサービスの提供を区民等に対して行う。					
対 象 者	区民及び事業者					
根拠法令 関連計画	東京電子自治体共同運営協議会規約					
実施基準	都基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・委託先：富士通株式会社外	
事業内容	東京都と都内区市町村が共同して電子自治体を実現することにより、住民に対する行政サービスの向上と行政運営の効率化を図ることを目的として「東京電子自治体共同運営協議会」が設立されている。墨田区は平成17年1月から電子申請サービスを、平成18年10月から電子入札サービスを開始している。					
経 過	開始年度	平成16年度			終了予定	
	平成14年5月：共同運営協議会の設立・参加 平成15年1月：協議会への参加意思決定、運営協議会発足 平成15年9月：協議会のシステム利用意思決定 平成16年2月：東京電子自治体共同運営協議会として新発足・参加 平成16年12月：電子調達システム（入札参加資格受付・登録システム）稼働 平成17年1月：電子申請システム稼働 平成18年10月：電子申請システムのマルチペイメントネットワーク利用開始、電子入札開始 平成22年4月：共同運営側システム更新 平成22年8月：庁内連携システム更新 平成27年4月：共同運営側システム更新 令和2年4月：共同運営側システム更新 令和5年3月：新電子申請サービス（LoGoフォーム）導入 令和7年4月：共同運営側システム更新（第五期電子申請サービス（LoGoフォーム）への切替）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		19,598	19,982	20,179	20,410	7,978	10,160
A. 決算額（令和8年度は見込み）		18,198	18,754	18,701	20,410	7,646	10,160
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		18,198	18,754	18,701	20,410	7,646	10,160
執行率（％）		92.86％	93.85％	92.68％	100％	95.84％	100％
B. 人コスト		6,157	5,725	7,661	8,239	7,823	
総事業費（A+B）		24,355	24,479	26,362	28,649	15,469	
予算書P（令和8年度）		P89 2(5)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	16,827	使用料及び賃借料	5,937	使用料及び賃借料	4,939
使用料及び賃借料	2,638	委託料	878	負担金補助及び交付金	4,721
負担金補助及び交付金	845	負担金補助及び交付金	748	役務費	500
役務費	100	役務費	84		
概 要		概 要		概 要	
キャッシュレス決裁手数料：役務費 システム保守：委託料 システム機器借上：使用料及び賃借料 協議会負担金：負担金、補助及び交付金		キャッシュレス決裁手数料：役務費 システム保守：委託料 システム機器借上：使用料及び賃借料 協議会負担金：負担金、補助及び交付金		キャッシュレス決裁手数料：役務費 システム機器借上：使用料及び賃借料 協議会負担金：負担金、補助及び交付金	

事業の成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	電子申請対応手続数累計				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,000	令和7年度	目標	116	118	120	122
				実績	116	117	119	122
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	124	126	128	130	990	1,000
		実績	131	115	146	871	1,364	2,205
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区民等が電子申請を行う機会を増やすことができるため。新電子申請システムの導入により、電子申請が実績数が大幅に増加したため、最終目標値を変更した。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	電子申請・電子調達利用件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		6,975	令和7年度	目標	6,750	6,775	6,800	6,825
				実績	6,753	8,240	9,022	10,343
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6,850	6,875	6,900	6,925	6,950	6,975
		実績	11,292	22,367	43,202	61,794	105,032	177,519
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		電子申請・電子入札の利用件数の把握が行政サービスの向上と行政運営の効率化を図る指標となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	「東京電子自治体共同運営協議会」に参加し、効率的な運用が達成できている。行政手続のオンライン化の流れにより、電子申請の需要、拡大が想定される。

課題・問題点
マイナンバーカードを利用したマイナポータルの電子申請機能との役割などについて、調整・検討が必要である。 手続のオンライン化のさらなる普及を図るためには、引き続き押印見直しの内容を踏まえ、各手続における本人確認や添付書類の取扱等について検討が必要になる。また、手続のオンライン化だけでなく、手続後の事務処理の見直し等を進め、業務の効率化を図る必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 13

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する		
事 業 名	被災者支援に係るシステム運用経費		
主管課	I C T推進担当	電話番号（内線）	3653
目 的	り災証明書発行に係る業務の効率化及び復興期における被災者情報の共有を図る。		
対 象 者	区民等		
根拠法令 関連計画	墨田区災害復興本部の設置及び運営に関する規則 災害に係る住家の被害認定基準運用指針（内閣府指針） 災害に係る住家被害認定、罹災証明発行等に関するガイドライン（東京都）		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤4・委託先：株式会社NTT東日本外
事業内容	全ての区民への被災者支援業務を一貫してシステム管理することにより、迅速かつ公平な復興活動を支援する。		
経 過	開始年度	平成25年度	終了予定
	平成25年度	災害対策基本法の改正により「り災証明書」発行と被災者台帳整備が明文化される。 システム稼働（端末2台構成）※発災時には、状況に応じて利用できる端末を増設する。	
	平成26年度	システムアップデート（水害対応）	
	令和元年度	機器更新（仮想サーバへの移行）	
	令和7年度	共同利用版への移行とともにシステム所管課を窓口へ移管（令和7年10月～）	
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		3,002	3,299	2,927	2,976	2,016	0
A. 決算額（令和8年度は見込み）		3,001	3,299	2,927	2,976	2,015	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,001	3,299	2,927	2,976	2,015	0
執行率（％）		99.97％	100％	100％	100％	99.95％	－％
B. 人コスト		1,759	1,636	1,702	1,831	1,738	
総事業費（A+B）		4,760	4,935	4,629	4,807	3,753	
予算書P（令和8年度）		—		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	2,189	委託料	1,235		
使用料及び賃借料	787	使用料及び賃借料	781		
概 要		概 要		概 要	
システムの保守委託：委託料 システムに係る機器外の借上：使用料及び賃借料		システムの保守委託：委託料 システムに係る機器外の借上：使用料及び賃借料			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	「り災証明書」 1 件当たりの発行時間				単 位	分
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5		目標	5	5	5	5
				実績	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		災害時等においても安定してシステムを稼働させ、迅速に「り災証明書」を発行する必要があるため。災害時の稼働実績がないため、目標値は、本システムの研修内容を踏まえて判断した。						
		目的に対する指標 (成果指標)	指 標	交付申請を行った区民に対する「り災証明書」発行割合				単 位
	最終目標値		目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
	100			目標	100	100	100	100
				実績	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標		100	100	100	100	100	100
	実績		実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	交付申請を行った全ての区民に対し「り災証明書」を発行する必要があるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	令和7年10月、共同利用版への移行とともにシステム所管課を窓口へ移管した。

課題・問題点
災害に備え、住家屋調査の実施からり災証明の発行までの運用体制、マニュアルの整備等の準備が必要である（防災課、窓口課、ICT推進担当において、検討会を立ち上げ、り災発行マニュアルの整備を行った。）令和7年10月、共同利用版への移行とともにシステム所管課を窓口へ移管した。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 14

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する				
事 業 名	公共施設マネジメント推進費				
主管課	公共施設マネジメント推進課			電話番号（内線）	5093
目 的	約300ある区の公共施設のうち、築後30年超となる施設が約6割を超え、今後一斉に老朽化等による大規模修繕や更新の時期を迎える。限られた財源を有効に活用し、真に必要なサービスの提供をし続けるためには、公共施設マネジメントの推進により将来の財政負担の軽減を図る必要がある。				
対 象 者	すべての区民（公共施設を利用する・しないに係わらない）				
根拠法令 関連計画	・ 墨田区公共施設白書（平成25年5月） ・ 墨田区公共施設マネジメント実行計画（第1次：平成26年7月、第2次：平成28年6月、第3次：令和4年3月） ・ 墨田区公共施設等総合管理計画（平成28年3月）ほか				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	(株)山下テクノス、(株)日積サーベイほか
事業内容	墨田区公共施設等総合管理計画及び第3次墨田区公共施設マネジメント実行計画に基づき、長期的・経営的な視点を持って、当該実行計画の取組方針である維持管理の適正化、民間活力の活用、計画的な予防保全による施設の長寿命化の推進、施設保有総量の圧縮、新たな行政需要に対応するための施設再編という5つの基本方針の取組を推進していく。				
経 過	開始年度	平成25年度		終了予定	
	平成18年度	墨田区公共施設計画的保全システムを導入、翌19年度から運用開始			
	平成25年度	墨田区公共施設白書の策定			
	平成26年度	第1次墨田区公共施設マネジメント実行計画（～平成27年度）の策定			
	平成27年度	墨田区公共施設等総合管理計画（～令和7年度）の策定			
	平成27年度	公共施設（建物）長期修繕計画の策定			
	平成28年度	第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画（～令和3年度）の策定			
	平成29年度	墨田区PPP/PFI手法導入優先的検討指針の策定			
	令和3年度	第3次墨田区公共施設マネジメント実行計画（～令和7年度）の策定			
	《例年》	主要な公共施設に係るコスト計算書の作成			
議会質問 の 状 況	【令和7年決算特別委員会】公共施設の包括管理の運用について 【令和7年予算特別委員会】公共施設マネジメントにおける施設保有総量の圧縮目標について 【令和6年度11月議会子ども文教委員会】公共施設マネジメントの考え方における児童館の考え方について 【令和6年度9月議会子ども文教委員会・令和6年決算特別委員会】小・中学校プールに係る公共施設マネジメントの観点での考え方について 【令和6年度9月議会本会議】公共施設マネジメントの抜本的見直しについて 【令和5年度2月議会企画総務委員会】施設の削減に係る効果、ランニングコストの削減などについて				
そ の 他 特記事項	令和5年度に、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会主催「第18回日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）」において、公共施設マネジメントの手法を取り入れ、優れた成果を上げている活動に送られる「優秀ファシリティマネジメント賞」を受賞した。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		138,946	135,692	135,899	141,462	455,940	511,857
A. 決算額（令和8年度は見込み）		138,946	135,589	135,798	137,921	431,562	511,857
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		138,946	135,589	135,798	137,921	431,562	511,857
執行率（％）		100％	99.92％	99.93％	97.5％	94.65％	100％
B. 人コスト		15,833	14,722	22,982	24,716	23,468	
総事業費（A+B）		154,779	150,311	158,780	162,637	455,030	
予算書P（令和8年度）		P. 88		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	137,244	委託料	430,884	委託料	507,035
使用料及び賃借料	677	使用料及び賃借料	678	使用料及び賃借料	3,678
				需用費	1,144
概 要		概 要		概 要	
【委託料】 ・ 公共施設（建物）長期修繕計画に係る工事条件整理・設計委託 82,684千円 ・ 新保健施設CM委託 39,930千円 ほか 【使用料及び賃借料】 ・ 保全システムリース 677千円		【委託料】 ・ 公共施設包括管理委託 353,435千円 ・ 公共施設（建物）長期修繕計画に係る工事条件整理・設計委託 53,272千円 ほか 【使用料及び賃借料】 ・ 保全システムリース 678千円		【委託料】 ・ 公共施設包括管理委託 441,435千円 ・ 公共施設（建物）長期修繕計画に係る工事条件整理・設計委託 61,200千円 ほか 【使用料及び賃借料】 ・ 保全システムリース 678千円 ほか	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	第3次実行計画終了時における施設保有総量の削減目標				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		10	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	6.8	8.4	8.4	7.5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	9	—	—	—	10
		実績	8.4	9.2	9.1	9.1	7.7	7.9
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設保有総量削減目標を15%に設定している。期限に定めはないが、当面のところ第3次公共施設マネジメント実行計画の取組期間である令和7年度までに、10%削減に向けて取り組んでいく。						
事業の成果	目的に対する指標（成果指標）	指標	[建物や設備が古い]を理由に公共施設を利用しない割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		0	令和7年度	目標	0.4	—	0.3	—
				実績	0.4	—	0.4	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0.3	—	0.2	—	0.2	0.1
		実績	0.3	—	0.4	—	0.3	—
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		計画的な予防保全等による修繕を実施し、効率的に施設を運営していくにあたり、「施設ニーズはあるが老朽化のため利用されていない」という状況は、限りなくゼロにする必要がある。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	施設の大規模修繕や統廃合の実施には一定期間を要するが、持続可能な施設運営を行っていくために、引き続き公共施設のマネジメントに取り組んでいく必要がある。

課題・問題点
【公共施設マネジメントの必要性について】 公共施設の老朽化は全国的な課題であり、本区においても、約6割が築30年を超えており老朽化が進んでいる。施設の維持管理や大規模修繕には多額の経費がかかるため、今ある施設をすべて維持し続けることは財政運営上困難である。このことから、公共施設マネジメントの必要性について、区民の方々や、区職員に対しても意識醸成を図る必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 15

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する		
事 業 名	庁舎リニューアルプラン推進経費		
主管課	総務課	電話番号（内線）	3817
目 的	公共施設等マネジメント推進の取り組みとして、長期的・経営的な視点に基づく維持管理・運営を図っていく。		
対 象 者	職員・区民及び一般来庁者		
根拠法令 関連計画	墨田区庁舎リニューアルプラン		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤2 株式会社 久米設計
事業内容	建物の長寿命化及び省エネルギー化を図るとともに、時代の要請に応じた持続可能な施設とする。 ○リニューアルプラン策定重点目標 ・ 施設の長寿命化 ・ 防災対策の強化 ・ 利便性の向上 ○主な改修 空調設備の改修・特定天井の耐震改修・執務フロアの改修（OA床への改修）・照明器具LED化・トイレの洋式化工事など		
経 過	開始年度	平成28年度	終了予定 令和14年度
	平成28年度：議場システム・エレベーター9号及び10号の更新 平成29年度：外壁工事・委員会室システム更新 平成30年度：同上外壁工事・太陽光発電装置設置 平成31年度：ガラスの震災時飛散防止対策工事・防潮板設置・障害者誘導設備の改修・外構改修工事 2階15階16階トイレ洋式化・災害時給排水衛生設備改修工事 令和2年度：エレベーター1号機～5号機の更新工事（令和5年度まで）・1階東側トイレ洋式化 令和3年度：4階トイレ洋式化・14階事務室及び東側階段照明設備LED化工事 令和4年度：庁舎空調設備（地下1階～5階）改修工事（令和6年度まで） 3階トイレ洋式化・2階事務室及び7階庁議室照明設備LED化工事 令和5年度：5階6階12階トイレ洋式化・1階11階15階事務室照明設備LED化工事 令和6年度：7階8階13階トイレ洋式化・3階4階5階事務室照明設備LED化工事・5階南側事務室OA床化工事 令和7年度：庁舎1,2階及びリバーサイドホール改修工事（建築、電気、機械、昇降機）（令和9年度まで） 庁舎空調設備（6階～14階）改修工事（令和9年度まで）・地下1階11階トイレ洋式化 6階～10階事務室照明設備LED化工事・4階事務室OA床化工事		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		83,965	579,979	386,850	799,109	1,948,928	1,236,780
A. 決算額（令和8年度は見込み）		81,651	579,979	272,032	780,814	1,812,510	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	690,000	0	320,000
一般財源		81,651	579,979	272,032	90,814	1,812,510	916,780
執行率（％）		97.24％	100％	70.32％	97.71％	93％	-％
B. 人コスト		8,796	8,179	8,512	9,154	8,692	
総事業費（A+B）		90,447	588,158	280,544	789,968	1,821,202	
予算書P（令和8年度）		P. 81		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
工事請負費	766,186	工事請負費	1,645,309	工事請負費	1,074,070
委託料	13,360	委託料	164,800	委託料	143,700
備品購入費	469	役務費	2,401	使用料及び賃借料	16,510
役務費	407			役務費	2,500
需用費	392				
概 要		概 要		概 要	
レイアウト変更に伴う消耗品(机)購入 事務室の引越作業 空調設備改修工事監理業務委託 空調設備改修工事等 レイアウト変更に伴う什器類購入		OAフロア化工事に伴う消耗品 事務室の引越作業 改修工事監理業務委託 リニューアルプランに伴う各種工事請負 レイアウト変更に伴う什器類購入		旧展示室機能移転に伴う引越作業 改修工事監理業務委託 リニューアルプランに伴う各種工事請負 レイアウト変更に伴う什器類購入	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	庁舎リニューアルプランの計画的推進（工事件数）				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4	令和14年度	目標	2	2	4	4
				実績	2	2	2	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	3	3	4	4	9
		実績	1	3	3	4	4	9
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		工事を確実に実施し、長期的・経営的視点に基づく維持管理・運営を行う。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	庁舎に係る二酸化炭素排出量の削減				単位	トン
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2,330	令和7年度	目標	2,361	2,350	2,350	2,350
				実績	2,361	2,390	2,411	2,067
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,340	2,340	2,340	2,330	2,330	2,330
		実績	1,958	2,308	2,315	2,429	2,182	2,306
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		庁舎年間エネルギー使用量を省エネ法の規制数量以下とし、機器設備等の更新とともに省エネルギー化を実現し、持続可能な施設を実現する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	最新技術の投入により省エネ化を推進し、あわせて工期短縮の工法を採用する。区民の財産という観点から、区民の意見を取り入れながら、施設のマネジメントを図っていく。

課題・問題点
工事費の高騰が継続しており、適正な設計、計画が求められている。 一部の材料、特に半導体製品の納期が以前より延長され、発注時期の前倒しが求められている。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 16

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する				
事 業 名	カスタマー・ハラスメント対応経費				
主管課	総務課	電話番号（内線）	3863		
目 的	カスタマー・ハラスメントの防止対策を行うことにより、職員を守り、質の高い行政サービスを継続的に提供できている。				
対 象 者	区職員等				
根拠法令 関連計画	東京都カスタマー・ハラスメント防止条例 墨田区職員に対するカスタマー・ハラスメントの防止に関する基本方針				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2
事業内容	○通話録音装置を300台借り上げ、庁舎内の外線電話機の一部に通話録音装置を設置し、カスタマー・ハラスメント行為の記録保全及び未然防止を図る。 ○カスタマー・ハラスメント防止啓発ポスターを作成し、庁内及び区内の公共施設に配付することで、カスタマー・ハラスメントの防止を図る。 ○区民等から区に対するカスタマー・ハラスメントについて、委託する弁護士から助言等を得ながら、法務相談等を行う。				
経 過	開始年度	令和7年度		終了予定	令和7年度
	令和7年5月 「墨田区職員に対するカスタマー・ハラスメントの防止に関する基本方針」策定 令和8年3月 「墨田区庁内カスタマー・ハラスメント対応マニュアル」策定 庁舎内の外線電話機の一部に通話録音装置を設置				
議会質問 の 状 況	令和7年2月 本会議 区のカスタマー・ハラスメント対策について 令和7年3月 予算特別委員会 通話録音装置の導入について 令和7年6月 企画総務委員会 実態調査結果について 令和7年9月 企画総務委員会 通話録音装置の導入について				
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	0	3,105	0
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	2,416	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	2,416	0
執行率（％）		- ％	- ％	- ％	- ％	77.81 ％	- ％
B. 人コスト		0	0	0	0	8,692	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	11,108	
予算書P（令和8年度）		—		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		委託料	2,046		
		使用料及び賃借料	214		
		需用費	156		
概 要		概 要		概 要	
		○ボイスレコーダー等購入 ○通話録音装置借上げ ○カスハラ防止啓発ポスター印刷 ○法律顧問業務委託（カスハラ）			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	通話録音装置の設置台数				単位	台
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		280	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	280
		実績	—	—	—	—	—	275
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		○通話録音装置を設置することで、記録を保全する環境を整備することができ、さらに、設置について周知することでカスタマー・ハラスメントの未然防止を図ることができるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	悪質なカスハラの発生件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		—	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	0
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		○各課における悪質なカスハラの発生件数が少なければ、区のカスタマー・ハラスメント対策が機能していることを確認できるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	墨田区庁内カスタマー・ハラスメント対応マニュアルを浸透させ、カスタマー・ハラスメントに対して組織的対応ができるようにすることが必要である。

課題・問題点
令和7年5～6月に実施した「カスタマー・ハラスメント実態調査」において、被害経験者の7割以上が「一人に対応した」と回答しているため組織のフォローアップ体制づくりが求められている。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 17

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	各種補助金					
主管課	総務課				電話番号（内線）	3818
目 的	国際理解、国際協力の視野をもった区民を育成する事業等を支援することで、より良い社会の仕組みづくりに貢献し、協治（ガバナンス）の推進を図る。					
対 象 者	民間団体等					
根拠法令 関連計画	地方自治法第232条の2					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	区政に深い関わりのある民間団体等の事業に対し、賛助、協力する目的で補助金を交付する。					
経 過	開始年度	昭和45年度			終了予定	
	[平成27年度] 東京連合墨田地区協議会補助金 → 交付廃止 [平成30年度] 東京人権擁護委員協議会に対する助成金 → 人権同和・男女共同参画課へ移管 社会を明るくする運動の実施に伴う経費補助金（墨田区保護司会） → 地域教育支援課へ移管 社会を明るくする運動の実施に伴う経費補助金（墨田区更生保護女性会） → 地域教育支援課へ移管 [令和5年度] 日本国際連合協会東京都本部に対する会費 → 交付廃止 [令和6年度] 向島防火防災協会に対する補助金 → 防災課へ移管 世界（日本）ジャンボリーの活動に対する補助金 → 地域教育支援課へ移管					
議会質問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特記事項	特になし					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		415	615	615	185	185	185
A. 決算額（令和8年度は見込み）		315	515	275	85	85	185
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		315	515	275	85	85	185
執行率（％）		75.9％	83.74％	44.72％	45.95％	45.95％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		315	515	275	85	85	
予算書P（令和8年度）		93		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	85	負担金補助及び交付金	85	負担金補助及び交付金	185
概 要		概 要		概 要	
補助金		補助金		補助金	

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金額				単 位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		なし		目標	1,615	1,815	615	615
				実績	1,615	1,515	515	315
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	415	415	615	615	185	185
		実績	315	315	515	275	85	85
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各民間団体の活動を側面から支援するための補助金事業であるため、金額に目標数値を立てることは、事業の性質上馴染まない。						
事業の 成 果	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金額				単 位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		事業の性質上、数値指標を設定しない。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区の補助事業全体を見直しする中で、本補助事業の組織分担も含め、整理・統合を検討していく必要がある。

課題・問題点
補助団体の活動内容や活動目的は、賛助に値するものであると考えられるが、区の補助による効果をより具体的に可視化していく必要がある。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 17

補助金名	各種補助金		
主管課	総務課	電話番号（内線）	3 8 1 8
根拠法令	地方自治法第232条の2		
補助概要	区政に深い関わりのある民間団体等の事業に対し、賛助、協力する目的で補助金を交付する。		
目 的	国際理解、国際協力の視野をもった区民を育成する事業等を支援することで、より良い社会の仕組みづくりに貢献し、協治（ガバナンス）の推進を図る。		
対 象	民間団体等		
基 準	区独自基準		
補助条件	民間団体等からの申請に基づく。		
経 過	開始年度	昭和 4 5 年度	終了予定
	[平成27年度] 東京連合墨田地区協議会補助金 → 交付廃止 [平成30年度] 東京人権擁護委員協議会に対する助成金 → 人権同和・男女共同参画課へ移管 社会を明るくする運動の実施に伴う経費補助金（墨田区保護司会） → 地域教育支援課へ移管 社会を明るくする運動の実施に伴う経費補助金（墨田区更生保護女性会） → 地域教育支援課へ移管 [令和5年度] 日本国際連合協会東京都本部に対する会費→交付廃止 [令和6年度] 向島防火防災協会に対する補助金→防災課へ移管 世界（日本）ジャンボリーの活動に対する補助金→地域教育支援課へ移管		
議会質問の状況	特になし		
その他特記事項	特になし		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		415	615	615	185	185	185
A. 決算額（令和8年度は見込み）		315	515	275	85	85	185
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		315	515	275	85	85	185
執行率（％）		75. 9 %	83. 74 %	44. 72 %	45. 95 %	45. 95 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金額			単 位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30 H31
		なし		目標	1,615	1,815	615 615
				実績	1,615	1,515	515 315
			R2	R3	R4	R5	R6 R7
		目標	415	415	615	615	185 185
		実績	315	315	515	275	85 85
		指標の選定理由及び目標値の理由					
		各民間団体の活動を側面から支援するための補助金事業であるため、金額に目標数値を立てることは、事業の性質上馴染まない。					
		指 標	なし			単 位	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30 H31
				目標			
				実績			
			R2	R3	R4	R5	R6 R7
		目標					
		実績					
		指標の選定理由及び目標値の理由					
		事業の性質上、数値指標を設定しない。					
		指 標	なし			単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30 H31

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区の補助事業全体を見直しする中で、本補助事業の組織分担も含め、整理・統合を検討していく必要がある。

課題・問題点
補助団体の活動内容や活動目的は、賛助に値するものであると考えられるが、区の補助による効果をより具体的に可視化していく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 18

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する		
事 業 名	アナログ規制の点検事業費		
主管課	総務課	電話番号（内線）	3863
目 的	区の例規等にあるアナログ規制条項を洗い出し、各課が見直しを検討できるようにする。		
対 象 者	区職員		
根拠法令 関連計画	デジタル規制改革推進一括法		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤2 委託：株式会社ぎょうせい
事業内容	区の例規等にあるアナログ規制条項を洗い出し、各課が見直しを検討できるようにする。 さらに、委託先が洗い出したデータを区においてA Iを活用することで、より精度を高めた洗い出しを実施する。		
経 過	開始年度	令和7年度	終了予定 令和7年度
	令和7年4月 委託先による洗い出し開始 令和7年10月 委託先から成果物納品 令和7年11月 A Iによる高精度なアナログ規制条項の検出実施		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	0	7,920	0
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	7,920	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	7,920	0
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	100％	－％
B. 人コスト		0	0	0	0	8,692	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	16,612	
予算書P（令和8年度）		－		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		委託料	7,920		
概 要		概 要		概 要	
		○アナログ規制の点検・見直し支援業務委託			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	アナログ規制条項の洗い出し数				単位	条
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H31
		—	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	4,947
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		例規等に存在するアナログ規制条項を全て洗い出し、各課において例規等の見直しができるように準備しておく必要があるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標					単位	
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H31
		—		目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						—
		実績						—
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		最終的な目標はアナログ規制条項を見直した結果、例規の改正等を行い、デジタル化を進めることであるが、現時点では条項の洗い出しのみであり、成果指標を選定することができないため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	総務課による区の例規等にあるアナログ規制条項の洗い出しは完了したため、今後は各課において洗い出し結果をもとに例規等の見直しを進める。

課題・問題点
所管課ごとの例規等の見直しの進捗状況によって、遅れが発生する可能性がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 19

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	弁護士任用等経費					
主管課	法務課				電話番号（内線）	3819
目 的	事務執行上で発生する法的問題に対する適切な対応を促進し、法的紛争の未然防止を図ることで、全庁的なコンプライアンスの向上を推進する。					
対 象 者	弁護士への法的問題の相談を希望する職員					
根拠法令 関連計画	総務部法務課会計年度任用職員設置要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・会計年度1・自治体等法務研究部ほか	
事業内容	●法務専門員による法務相談事業 各職場において業務を実施するに当たり発生した法的な問題等について、法務専門員が職員に対して回答を行う。 ●電子メール法律相談業務委託事業 政策的な判断を要し、複数の弁護士による検討を要する場合、法務専門員の回答に対するセカンドオピニオンを求める場合等があるため、弁護士グループに対する電子メールによる法律相談を行う。 ●法律顧問業務委託事業（政策法務） 複雑化、多様化する行政需要に対し、政策の実行段階で生じる課題のみならず、政策の立案段階から法的支援、条例制定サポート等を実施する必要があるため、政策法務に専門的知見を有する弁護士と法律顧問委託業務契約を行い、法律相談を行う。					
経 過	開始年度	平成29年度			終了予定	
	[平成18年度～平成28年度]顧問弁護士への法律相談業務委託事業 [平成22年度～現在]電子メール法律相談業務委託事業 [平成29年度～現在]法務専門員による法律相談事業 [令和6年度～現在]法律顧問業務委託事業					
議会質問 の 状 況	[平成30年決特] 23区の法務担当課における弁護士任用・活用状況について [令和5年決特] 法務相談の体制について					
そ の 他 特記事項	R5.11.01時点 23区における弁護士の任用状況 常勤(7区)、任期付常勤(2区)、会計年度任用職員(12区)、非常勤職員(5区)、委託（個人・事務所重複有）(16区)、任用なし(0区)					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		6,096	6,036	6,510	15,995	10,947	9,664
A. 決算額（令和8年度は見込み）		6,036	6,036	6,465	14,404	10,734	9,664
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		6,036	6,036	6,465	14,404	10,734	9,664
執行率（％）		99.02％	100％	99.31％	90.05％	98.05％	100％
B. 人コスト		0	23	140	45	26	
総事業費（A+B）		6,036	6,059	6,605	14,449	10,760	
予算書P（令和8年度）		p80-17		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	7,613	報酬	4,848	報酬	4,848
報酬	4,837	委託料	3,907	委託料	2,831
職員手当等	1,955	職員手当等	1,980	職員手当等	1,980
				旅費	5
概 要		概 要		概 要	
○会計年度任用職員報酬 ○会計年度任用職員手当 ○電子メール法律相談業務委託 ○損害賠償請求事件に係る弁護士への報酬等 ○法律顧問業務委託		○会計年度任用職員報酬 ○会計年度任用職員手当 ○電子メール法律相談業務委託 ○法律顧問業務委託		○会計年度任用職員報酬 ○会計年度任用職員手当 ○会計年度任用職員旅費費用弁償 ○電子メール法律相談業務委託 ○法律顧問業務委託	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	法律相談の実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		—		目標	—	—	—	—
				実績	31	139	108	123
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	154	99	112	100	78	77
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各課が本事業を活用し適切な対応を行っていることを確認することができる。ただし、回数の多寡により、本事業による目的が達成されるものではないので、目標値は定めない。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	相談件数に対して解決が図られた件数の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100		目標	100	100	100	100
				実績	100	97	99	99
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
実績	100	98	98	99	100	100		
指標の選定理由及び目標値の理由								
法的問題に対して的確な回答がなされていることが確認でき、それにより全庁的なコンプライアンスが推進されていることが把握できる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	行政課題の複雑化に伴い相談内容がより高度なものとなってきているほか、政策法務の重要性が増してきている。今後も相談内容に応じて手段を使い分けながら事業を継続し、区の事務執行に係る法的問題の解決、訴訟事件への発展の未然防止等を図っていく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 20

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	職員健康診断費					
主管課	職員課				電話番号（内線）	3854
目 的	労働安全衛生法その他の法令及び職員健康管理規則に基づき、職員に対する各種健康診断等の実施を通じて、職員の健康管理を行うことにより、職員の行政能力の向上を図る。					
対 象 者	区職員（実施事業に応じ一部対象外）					
根拠法令 関連計画	労働安全衛生法・同法施行令、労働安全衛生規則、じん肺法、特定化学物質障害予防規則、有機溶剤中毒予防規則、高齢者の医療の確保に関する法律、職員健康管理規則 等					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3、委託：こころとからだの元氣プラザ	
事業内容	○職員に対する健康診断等の実施 定期総合健診（一次・二次・復職者等）、婦人検診、骨密度健診、消化器検診、大腸検診、喀痰細胞診検査、C型肝炎抗体検査、B型肝炎ワクチン接種、風しん抗体検査、風しんワクチン接種、腰痛健診、頸肩腕健診、粉じん業務従事者健診、特定化学物質取扱者健診、有機溶剤取扱者健診、破傷風予防接種、情報機器作業健診、特定健診					
経 過	開始年度	昭和52年度			終了予定	
	～平成 9年度 胸部X線直接撮影に変更、骨密度健診導入等 10年度 体脂肪測定導入 11年度 HDLコレステロール検査・血糖検査導入 12年度 尿検査に潜血反応検査・視力検査導入 15年度 B型・C型肝炎（HCV抗体）検査導入 16年度 婦人科検診にマンモグラフィ導入（対象：40歳以上） 17年度 喀痰細胞診検査導入 18年度 人間ドック・体力測定導入 20年度 特定健康診査・特定保健指導実施 22年度 痛風・尿酸値検査を全職員に実施、人間ドック・体力測定廃止 24年度 風しん抗体検査、大腸二次検査廃止 27年度 一部所属に風しん抗体検査再導入 28年度 消化器二次検査廃止、定期健診（二次健診）項目見直し 令和元年度 一部所属に風しんワクチン接種導入 2年度 一定要件を満たす会計年度任用職員に各種健康診断を実施 3年度 電離放射線健診・個人線量計（ガラスバッジ）測定廃止（放射線業務委託に伴う。） 4年度 骨密度健診における対象者年齢の拡大（満63歳を加える。）					
議会質問 の 状 況	直接的な質問等は特になし					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 法定健診については、労働安全衛生法その他関係法令に基づき実施しており、法定要件等に該当する職員に対しては健診の実施が義務付けられている。法定外健診については、職員健康管理規則に基づき、区民健診、他区の実施状況等を勘案しながら、適切に運用を図っている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		65,209	74,838	72,006	65,098	67,943	70,742
A. 決算額（令和8年度は見込み）		60,608	61,478	60,613	63,049	62,674	70,742
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		60,608	61,478	60,613	63,049	62,674	70,742
執行率（％）		92.94％	82.15％	84.18％	96.85％	92.24％	100％
B. 人コスト		6,157	5,725	5,958	6,408	6,084	
総事業費（A+B）		66,765	67,203	66,571	69,457	68,758	
予算書P（令和8年度）		P83 4-1		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	62,276	委託料	61,904	委託料	69,695
旅費	770	旅費	767	旅費	1,039
使用料及び賃借料	3	使用料及び賃借料	4	使用料及び賃借料	8
		負担金補助及び交付金	2		
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	定期健康診断の受診割合（免除者を除く。）				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		100%	令和7年度	目標	100%	100%	100%	100%
				実績	99.85%	99.91%	99.81%	99.81%
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	99.55%	99.70%	99.90%	100%	99.96%	99.9%
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		職員の健康状態の維持・改善のためには経年的な状況確認が必須であり、その基本となる全職員の定期健康診断の結果を適切に収集する必要があるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	要医療等判定者以外の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		80%	令和7年度	目標	75%	75%	75%	77%
				実績	76.90%	76.39%	76.02%	72.66%
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	77%	77%	77%	80%	80%	80%
		実績	70.74%	71.42%	84.77%	83.79%	85.77%	86.51%
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		定期健康診断の結果を踏まえた勧奨等により健康状態の維持又は適切な医療への接続を図ることが望ましいため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	労働安全衛生法を始めとした関係法令や各種ガイドライン等の改正等の状況を踏まえ、健康診断の実施項目や実施方法の見直し、医療機関への積極的な受診勧奨の実施等により、職員現状維持の健康改善及び適切な医療への接続に向け、引き続き実施する。

課題・問題点
・令和2年度に会計年度任用職員制度の導入され50歳代以上の対象者が増加したことから、医療対応が不要な職員の割合はさらに減少した。現在は改善傾向だが、引き続き目標を達成するにあたり、医療を要する前からの啓発の推進等も検討の必要がある。関係法令の改正や職員の年齢構成等を踏まえた健康診断項目の見直し、他団体の職員健康診断の実施等を勧奨した健康診断種類の見直し、効率的で効果的な健康診断後の保健指導のあり方など、継続的に改善に取り組んでいく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 21

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	その他職員健康管理費					
主管課	職員課	電話番号（内線）	3 8 5 4			
目 的	労働安全衛生法その他の法令及び職員健康管理規則に基づくストレスチェックの実施、産業医その他安全衛生体制の整備、専門職による相談体制の構築などを通じて職員の心身の健康増進を図り、もって公務能率の向上を図る。					
対 象 者	区職員（実施事業に応じ一部対象外）					
根拠法令 関連計画	労働安全衛生法、同法施行令、労働安全衛生規則、事務所衛生基準規則その他関連法令 墨田区職員健康管理規則、墨田区安全衛生管理者等設置規程及び墨田区安全衛生委員会設置規程 墨田区職員メンタルヘルス対策実施計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3会計年度1 委託：こころとからだの元氣プラザ	
事業内容	①ストレスチェックの実施〔法令基準（一部区独自基準）〕 - 労働安全衛生法に基づき、ストレスチェック（検査、医師による面接指導、就業上の措置）を実施 ②安全衛生体制の整備等〔法令基準〕 - 労働安全衛生法に基づき産業医、衛生管理者等の選任に必要な措置の実施（資格の取得、選任報告等） - 労働安全衛生法に基づく衛生委員会等の運営・産業医の一部業務委託により、内部産業医の職務を補完 - その他法令に基づく措置の実施（計画立案、監督機関対応、長時間勤務者の健康確保措置等） ③専門職による相談体制の構築〔法令基準（一部区独自基準）〕 - メンタルヘルス不調で休職した職員の職場復帰判断等に向け、専門機関への委託による精神科産業医の確保（原則月1回の訪問） - 職員の健康に関する相談対応、職員向け健康診断等の実施補助のため看護師を任用 - 職員のメンタルヘルスの維持向上のため臨床心理士（公認心理師）のカウンセリングを実施（原則月2回）					
経 過	開始年度	昭和28年度			終了予定	
	①ストレスチェックの実施 〔平成28年度〕事業開始（検査、集団分析、管理職向け講習会（3回）、医師による面接指導等を実施） 〔平成29年度～〕上記をベースに一部見直しして実施（集団分析の範囲、講習会の内容、職員へのフォロー等） ②安全衛生体制の整備等 〔昭和53年度以前～〕労働安全衛生法等に基づき適宜体制を整備 〔平成18年度～〕長時間勤務職員に対する面接指導を法定基準より拡充して開始 ③専門職による相談体制の構築 〔平成16年度～〕看護師の任用及び臨床心理士によるカウンセリング開始 〔平成21年度～〕専門医（外部産業医）の確保 〔令和2年度～〕産業医業務の一部を専門機関へ外部委託化 〔令和4年度～〕カウンセリング業務を専門機関へ外部委託化					
議会質問 の 状 況	〔平成26年決特〕超過勤務の縮減及び過労死の防止について 〔平成31年1定〕超過勤務の上限規制について 〔令和3年予特〕ストレスチェックについて					
そ の 他 特記事項	- 本事業の大部分は、労働安全衛生法に基づき、原則として全事業者（地方公共団体、民間企業等）に実施義務が課されているものであり、適切に実施する必要がある。 - 上記「開始年度」はストレスチェックの開始年度であり、安全衛生体制の整備等については、昭和53年度以前から実施している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		14,655	14,857	14,365	11,706	16,770	19,809
A. 決算額（令和8年度は見込み）		12,164	11,700	12,142	8,544	14,271	19,809
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		12,164	11,700	12,142	8,544	14,271	19,809
執行率（％）		83％	78.75％	84.52％	72.99％	85.1％	100％
B. 人コスト		11,435	10,633	11,066	11,900	11,300	
総事業費（A+B）		23,599	22,333	23,208	20,444	25,571	
予算書P（令和8年度）		P83 4-2		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	5,902	委託料	9,566	委託料	13,037
報酬	1,557	報酬	3,384	報酬	3,722
職員手当等	711	職員手当等	886	職員手当等	1,236
需用費	203	需用費	212	需用費	1,026
負担金補助及び交付金	97	負担金補助及び交付金	126	負担金補助及び交付金	274
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	ストレスチェックシートの回答率				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		90%	令和7年度	目標	90%	90%	90%	90%
				実績	94.40%	96.33%	96.30%	97.05%
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	90%	90%	90%	90%	90%	90%
		実績	97.13%	97.00%	95.60%	94.50%	93.0%	90.4%
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		定期的にセルフチェックを行うことにより、職員自身の気付きを促し、その結果に対する対処の支援を行うことでメンタルヘルス不調の防止を図るため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	心の健康に起因する休職者新規発生割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		0.40%	令和7年度	目標	0.70%	0.70%	0.60%	0.60%
				実績	0.68%	0.79%	0.50%	0.55%
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0.60%	0.50%	0.50%	0.50%	0.40%	0.40%
		実績	0.45%	0.61%	0.69%	0.89%	1.29%	0.98%
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		心の健康に起因する休職は、休職期間の長期化や離職に結びつく事例もあることから、本事業を通じてメンタル不調の予防を図り、新規発生をできる限り減少させることが求められる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	・法令で定められた安全衛生体制の整備、ストレスチェック等については、法令に基づき適切に実施する。・区独自で実施する相談体制の構築等について、メンタルヘルス不調者を出さない職場づくりは、限られたマンパワーの中で必要な体制の確保する上で不可欠であることから、外部資源の活用など様々な方策を検討していく。

課題・問題点
①ストレスチェック制度：医師の面接指導の対象となった職員について、更なる活用に向け申出の勧奨等を行っていくとともに、面接指導の結果を踏まえた適切な措置を講じていく必要がある。 ②安全衛生体制の整備等：メンタルヘルス不調者の抱える課題が複雑かつ困難化していること等から、保健師に加え、専門的知見を有する産業医等による関与等も実施していく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 22

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	研修関連費					
主管課	職員課	電話番号（内線）				3841
目 的	全体の奉仕者である公務員としての基本を踏まえつつ、時代の変化に対応し、成長を続ける職員を計画的かつ組織的に育成することで、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する。					
対 象 者	区職員					
根拠法令 関連計画	地方公務員法 職員育成基本方針 研修実施計画 ほか					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	職員3名、委託先は研修によって異なる	
事業内容	職層研修 新任研修、入区2年目～10年目研修、主任1年目～10年目研修、係長候補者研修、係長1年目～係長10年目研修、課長補佐1年目研修、課長1年目研修、幹部職員研修、技能系職員研修 実務研修 財務会計（理論）、情報公開制度・個人情報保護制度、文書取扱主任、会計年度任用職員任用時、メンター育成、人権・同和講演会、区民部異動者接遇向上研修、外国人に対する対応力向上研修、文章力向上研修 派遣研修：外部機関の実施研修へ派遣 共同研修：特別区職員研修所実施研修へ派遣 自己啓発：通信教育受講助成、一級建築士資格取得講座等受講料助成、自主研究グループ助成、社会人大学院受講助成					
経 過	開始年度	平成28年度			終了予定	
	平成28年度	大学院社会人コース受講助成、語学系専門学校受講料等助成開始				
	平成29年度	政策課題研究研修対象者を主任主事4年目に変更				
	平成30年度	行政系人事制度改革に伴う見直し 働き方改革関連研修の実施 eラーニング開始				
	令和4年4月	職員育成基本方針を改定				
	令和7年11月	一級建築士資格取得講座等受講料助成開始				
議会質問 の 状 況	平成30年第1回定例会 eラーニングの実施について（自民党）					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		25,255	23,170	24,401	26,485	27,132	30,408
A. 決算額（令和8年度は見込み）		22,035	20,094	21,663	22,768	26,504	30,408
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		22,035	20,094	21,663	22,768	26,504	30,408
執行率（％）		87.25％	86.72％	88.78％	85.97％	97.69％	100％
B. 人コスト		26,388	24,537	25,536	27,462	26,076	
総事業費（A+B）		48,423	44,631	47,199	50,230	52,580	
予算書P（令和8年度）		82		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	6,956	委託料	11,814	委託料	10,883
報償費	54				
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	研修受講者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		—		目標	4,500	4,500	4,500	4,500
				実績	4,771	4,589	5,127	7,817
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
		実績	6,007	5,938	6,182	6,990	5,766	5,062
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		研修事業の実績を把握するためにもっとも適切な指標であるため。 研修と実務のバランスを考慮し、現状維持を目標とした。						
		目的に対する指標 (成果指標)	指 標					単 位
	最終目標値		目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標							
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
事業の性質上、数値指標を設定しない。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	研修の定量的な効果測定は現時点では難しいが、全体の奉仕者である公務員としての基本を踏まえつつ、時代の変化に対応し成長を続ける職員を計画的かつ組織的に育成することは、区民の満足度向上に必要不可欠である。

課題・問題点
研修効果の測定については今後も検討していく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 23

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	おくやみコーナー運営費					
主管課	窓口課	電話番号（内線）	3103			
目 的	身近な者の死亡に伴う手続は多種多様で分かりにくく、複数の窓口での手続が必要となるため、遺族にとって大きな負担となっている。 そこで、専用窓口である「おくやみコーナー」を設置し、利用者に寄り添った支援を行う。					
対 象 者	死亡時に区民であった者の遺族等					
根拠法令 関連計画	墨田区行財政改革・行政情報化計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	2名・株式会社パソナ	
事業内容	1 設置場所 区役所 1 階 2 予約方法 インターネット又は電話による予約制 3 利用形態 簡単な手続案内（案内型）又は関係各課職員によるその場での手続（ワンストップ型）					
経 過	開始年度	令和5年度			終了予定	
	令和5年6月27日開設					
議会質問 の 状 況	令和4年9月（定例会議会） （じんの議員）：区長が前向きな検討を約束してから、間もなく4年が経過している。早急にスタートすべき。 （山本区長）：先行自治体の実施状況も検証しながら、来年度の可能な限り早い時期の実現に向けて具体的に検討 令和5年2月（定例会議会） （山本区長）新たにニーズ対応型のおくやみコーナーを設置する。					
そ の 他 特記事項	庁内の行政手続を集約することで効率的かつ明確に案内することができ、遺族の負担を軽減している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	10,280	9,044	9,020	16,393
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	9,932	8,941	8,755	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	9,932	8,941	8,755	16,393
執行率（％）		－％	－％	96.61％	98.86％	97.06％	－％
B. 人コスト		0	0	8,512	18,308	17,384	
総事業費（A+B）		0	0	18,444	27,249	26,139	
予算書P（令和8年度）		P107 1-5		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	8,827	委託料	8,290	委託料	15,725
需用費	114	需用費	465	需用費	668
概 要		概 要		概 要	
おくやみコーナー運営業務委託		おくやみコーナー運営業務委託		おくやみコーナー運営業務委託	

事業の 成果	手段に 対する指標 （活動指標）	指標	おくやみコーナーの利用者数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	250	375	500
		実績	—	—	—	357	514	594
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用者数の推移により、おくやみコーナーの必要性を把握することができる。						
	目的に 対する指標 （成果指標）	指標	手続終了時間				単位	分
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		20～40	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	50	30～40	20～40
		実績	—	—	—	30	25～30	15～30
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		手続終了時間を短縮することで、遺族の負担を軽減することができたかを把握することができる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	従来は、複数の窓口を回り手続をしなければならなかったが、おくやみコーナーを設置したことでワンストップで手続ができ、遺族の負担軽減につながっていることから、今後も事業を継続する必要がある。

課題・問題点
おくやみコーナーの利用者数は、5年度の開設時357件と比較し、7年度は594件（約1.6倍）と増加している。周知が図られ、おくやみコーナーの知名度が上がっているものと推察されるが、引き続きの広報活動、遺族に寄り添った親身な対応を行うことで、さらなる利用者数の増加につなげていく。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 24

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	納税奨励関係費					
主管課	税務課	電話番号（内線）	3252			
目 的	納税意識の高揚及び振替納税・納期内納付の促進を図ることを目的とする。					
対 象 者	本所納税貯蓄組合連合会及び向島納税貯蓄組合連合会					
根拠法令 関連計画	納税貯蓄組合法（昭和二十六年法律第一百四十五号） 墨田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先		
事業内容	1 租税教育推進への取組（中学生の税についての作文事業） 2 期限内納税及びキャッシュレス納税の推進 （錦糸町駅前キャッシュレスキャンペーン、すみだまつり出展等） 3 税務研修会の実施 4 e-TAX及びeL-TAXの普及推進 等					
経 過	開始年度	平成11年度			終了予定	
	昭和26年度以降、納税貯蓄組合補助金交付条例に基づき、納税貯蓄組合単位で補助金を交付していた。 昭和43年度から納税貯蓄組合連合会へも補助金を交付し、連合会の活動が主となってきたことから、平成10年度条例を廃止し、平成11年度からは墨田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、納税貯蓄組合連合会への補助金のみとしている。 【6年度実績】 50万円×2団体＝100万円 【7年度実績】 50万円×2団体＝100万円					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	近隣区の状況 【7年度実績】江東区、足立区、葛飾区 各団体25万円、江戸川区45万円×1団体、25万円×1団体 【8年度予算】江東区、足立区、葛飾区 江戸川区 各団体25万円					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,000	990	500	1,000	1,000	1,000
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	1,000
一般財源		1,000	990	500	1,000	1,000	0
執行率（％）		100％	99％	50％	100％	100％	100％
B. 人コスト		1,759	1,636	1,702	1,831	1,738	
総事業費（A+B）		2,759	2,626	2,202	2,831	2,738	
予算書P（令和8年度）		98		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	「中学生の税についての作文」応募者				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,530	令和7年度	目標	—	1,640	1,495	1,500
				実績	1,634	1,483	1,498	1,525
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,505	1,510	1,515	1,520	1,525	1,530
		実績	1,480	1,557	1,666	1,484	1,588	1,654
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象団体は、「中学生の税についての作文」事業等を国、都、区と協力し実施している。本作文の応募は中学生が税を考える機会を表すものであり、税知識の普及・啓発の指標となるものである。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区内の中学生数に対する応募割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		42	令和7年度	目標	—	40.5	38.5	39
				実績	40.26	37.9	38	38.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	39.5	40	40.5	41	41.5	42
		実績	37.1	38.8	41.8	37.2	39.7	41.8
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	応募作文の実数のほか、年度ごとに生徒数の増減があることから応募割合も指標とすることとし、これまでの実績を上回る募集率をめざしていく。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	租税教育を充実させていくことは、将来の納税確保に資することとなり、着実にやっていくことが望まれることから継続は必須と考える。

課題・問題点
①租税教育の対象となる学年があり、学年により生徒数の増減があるため、令和8年度以降の指標については、応募校の数およびその割合に変更する。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 24

補助金名	納税貯蓄組合連合会補助金		
主管課	税務課	電話番号（内線）	3252
根拠法令	納税貯蓄組合法（昭和二十六年法律第一百四十五号） 墨田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱		
補助概要	納税貯蓄組合連合会に対して、区税納税の推進に関する事業を行うための補助を行う。		
目的	区税の納税を推進するため、納税貯蓄組合（以下「組合」という。）の健全な発展に資し、連絡協議、研修会の実施、会報誌の発行等の活動を促進し、もって納税意識の高揚及び振替納税・納期内納付の促進を図ることを目的とする。		
対象	各年4月1日に現存する納税貯蓄組合法第10条の2に規定する納税貯蓄組合連合会		
基準	区独自基準		
補助条件	【申請時】 申請書、区税納税推進事業計画書、収支予算書の提出 【事業実施報告】 補助事業が完了した日、または連合会総会があった日から1か月以内に実績報告書の提出 【補助金額】 予算の範囲内		
経過	開始年度	平成11年度	終了予定
	昭和26年度以降、納税貯蓄組合補助金交付条例に基づき、納税貯蓄組合単位で補助金を交付していた。 昭和43年度から納税貯蓄組合連合会へも補助金を交付し、連合会の活動が主となってきたことから、平成10年度条例を廃止し、平成11年度からは墨田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、納税貯蓄組合連合会への補助金のみとしている。 【6年度実績】 50万円×2団体＝100万円 【7年度実績】 50万円×2団体＝100万円		
議会質問の状況			
その他特記事項	近隣区の状況 【6年度実績】江東区25万円×2団体、足立区25万円×2団体、葛飾区25万円×1団体、江戸川区65万円×1団体、25万円×1団体 【7年度実績】江東区、足立区、葛飾区 各団体25万円、江戸川区45万円×1団体、25万円×1団体 【8年度予算】江東区、足立区、葛飾区、江戸川区 各団体25万円		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,000	990	500	1,000	1,000	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,000	990	500	1,000	1,000	0
執行率（％）		100％	99％	50％	100％	100％	－％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	「中学生の税についての作文」応募者				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,530	令和7年度	目標	—	1,640	1,495	1,500
				実績	1,634	1,493	1,498	1,525
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,505	1,510	1,515	1,520	1,525	1,530
		実績	1,480	1,557	1,666	1,484	1,588	1,654
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象団体は、「中学生の税についての作文」事業等を国、都、区と協力し実施している。本作文の応募は中学生が税を考える機会を表すものであり、税知識の普及・啓発の指標となるものである。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	区内の中学生数に対する応募割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		42	令和7年度	目標	—	40.5	38.5	39
				実績	40.36	37.9	38	38.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	39.5	40	40.5	41	41.5	42
		実績	37.1	38.8	41.8	37.2	39.7	41.8
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		応募作文の実数のほか、年度ごとに生徒数の増減があることから応募割合も指標とすることとし、これまでの実績を上回る募集率をめざしていく。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	キャッシュレス納税などの税に関する知識の普及や広報活動は重要である。とりわけ租税教育はその重要性が大きいと考えられる。租税教育における団体の役割は大きいため、現状維持とする。

課題・問題点
錦糸町駅前において、納税キャンペーンを実施し、期限内納税及びキャッシュレス納税推進のための広報活動を行っているが、時代の流れとともに足を止めてくれる人も少なくなっている。別の方法でのPRも考えていく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 25

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	区民交通傷害保険事業費					
主管課	地域活動推進課				電話番号（内線）	5405
目 的	少額の保険料であること、加入条件が緩やかであることから、多様な所得・年齢層に広く保険加入の機会を提供し、交通事故被害者の救済を図り、自転車搭乗中の加害事故に備えることで、区民等の不安を解消する。					
対 象 者	区民及び区内在勤者（年齢制限なし）					
根拠法令 関連計画	墨田区区民交通傷害保険事業要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	3名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社	
事業内容	・ 保険期間4/1～3/31の1年間を掛け捨てで加入し、毎年2月、3月の2か月間で受付（個人、団体）。 ・ 令和6年度（保険始期：令和7年度）から、月割り保険料にてオンラインでの個人WEB加入を開始。 ・ 団体加入は10名以上で、報奨金を支払う。					
経 過	開始年度	平成14年度			終了予定	
	・ 平成13年度東京都事業（交通災害共済）が廃止、代替制度として民間保険会社と契約、実施区10区で「区民交通傷害保険」として開始 ・ 平成18年度「自転車賠償責任プラン」を追加 ・ 平成25年度東京都が「東京都自転車条例※」施行、保険加入が努力義務化 ・ 令和2年度実施区は15区へ、「東京都自転車条例」の改正により保険加入が義務化 ・ 令和4年度港区がWEB加入を開始 ・ 令和5年度台東・足立・江戸川区でWEB加入を開始 ・ 令和6年度渋谷・豊島・墨田区でWEB加入を開始、通年申込が可能					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		7,171	7,002	7,049	8,643	9,111	8,937
A. 決算額（令和8年度は見込み）		6,680	6,529	6,540	7,785	8,110	8,937
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	5,857	5,800	5,700	5,700	5,480	5,250
一般財源		823	729	840	2,085	2,630	3,687
執行率（％）		93.15％	93.24％	92.78％	90.07％	89.01％	100％
B. 人コスト		1,759	1,703	1,842	1,876	895	
総事業費（A+B）		8,439	8,232	8,382	9,661	9,005	
予算書P（令和8年度）		109		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	4,122	報酬	4,563	報酬	4,746
報償費	1,417	報償費	1,302	報償費	1,440
職員手当等	1,127	職員手当等	1,193	役務費	1,374
役務費	924	役務費	896	職員手当等	1,194
需用費	197	需用費	156	需用費	180
概 要		概 要		概 要	
・ 役務費 WEB加入の受付開始による初期費用、 毎月固定費、処理費用の追加					

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	加入者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		26,000	令和7年度	目標	29,000	29,000	29,000	28,000
				実績	28,964	27,974	27,055	26,041
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	27,000	27,000	27,000	27,000	25,000	25,000
		実績	27,314	26,834	25,095	23,544	21,903	22,283
		指標の選定理由及び目標値の理由						
事業の 成果	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		事業の性質上、数値指標を設定しない。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」により、損害を賠償できる保険等への加入が義務化され、安価で年齢制限がなく、区民全体が対象となるため、区民ニーズが高い事業である。

課題・問題点
・ 団体加入をする町会、自治会の減少

令和8年度 事務事業評価シート

No. 26

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する					
事 業 名	タウンミーティング事業費					
主管課	地域活動推進課				電話番号（内線）	5407
目 的	区民と区長との直接対話の場を通じて、参加者の地域に対する親しみや愛着を深めてもらうとともに、区政への参加機会を創出することにより、区と区民等との協働の実現を図る。					
対 象 者	日頃から地域活動に取り組んでいる、または区政に関心のある区民					
根拠法令 関連計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	3人	
事業内容	「暮らし続けたい」「働き続けたい」「訪れたい」まちの実現に向け、区民と区長との直接対話の場を提供し、区民の意見・提言を今後の区政運営の参考とするとともに、協治（ガバナンス）によるまちづくりを推進する。 【3つの類型】 （1）次代を担う中学生・高校生をはじめとした若い世代の声を聴くタウンミーティング [政策提案・人材育成型] （2）区全体に係るテーマを扱うタウンミーティング [テーマ設定型] （3）各世代の抱える意見や要望を聴くタウンミーティング [要望・需要発掘型]					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	平成27年区議会第2回区定例会において実施の提案があり、平成27年度より事業開始 27年度：タウンミーティング2回実施 （当初予算に計上されていなかったが、地域担当員制度の予算科目に流転用して実施） 28年度：タウンミーティング6回実施 29年度：タウンミーティング4回実施 30年度：タウンミーティング5回実施 令和元年度：タウンミーティング3回実施（新型コロナウイルスの感染拡大防止のため2回中止） 令和2年度：タウンミーティング1回実施（新型コロナウイルスの感染拡大防止のためオンラインで実施） 令和3年度：タウンミーティング4回実施（新型コロナウイルスの感染拡大防止及び参加促進のため、オンラインも併用して実施） 令和4～7年度：各年度タウンミーティング3回実施					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		475	340	1,182	474	531	664
A. 決算額（令和8年度は見込み）		361	225	898	403	156	664
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		361	225	898	403	156	664
執行率（％）		76％	66.18％	75.97％	85.02％	29.38％	100％
B. 人コスト		4,398	7,361	7,661	8,239	7,823	
総事業費（A+B）		4,759	7,586	8,559	8,642	7,979	
予算書P（令和8年度）		108		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	253	委託料	66	委託料	313
需用費	74	報償費	51	需用費	193
報償費	53	需用費	36	報償費	144
役務費	24	役務費	4	役務費	14
概 要		概 要		概 要	
・運営委託等		・運営委託等		・運営委託等	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	タウンミーティング参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		250	令和7年度	目標	250	250	250	250
				実績	250	149	185	105
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	250	250	250	250	250	250
		実績	46	171	134	119	119	107
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業への参加者数を高めることが、多様な区民による区政への関心のバロメーターとみることが できるため						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	参加者が区政に対し「親近感を抱いた」と回答した割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		95	令和7年度	目標	65	70	70	95
				実績	65	93	93	91
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	95	95	95	95	95	95
		実績	97	87	94	95	99	91
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加者の区政への関心や理解が成果としての指標に合致するため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も、これまで参加の少なかった若者世代の参加拡大に向けて、テーマ設定や開催方法について工夫をしながら取り組んでいく。

課題・問題点
より多くの区民の参加を促し、協働を推進していくため、広報面での工夫をしていくとともに、区民協働による運営や、政策提案につながる実施内容等、運営面での見直しを随時行う必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 27

施 策	542 区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する				
事 業 名	小規模企業特別融資資金等の私的債権管理事務費				
主管課	経営支援課			電話番号（内線）	5429
目 的	経営支援課の有する私的債権の管理・回収業務を債権回収会社（サービサー）に委託することにより、適正な管理を図る。				
対 象 者	（１）小規模企業特別融資資金の損失補償者（あっせん事業は平成２７年度で終了） （２）福利厚生融資貸付者（貸付事業は平成１９年度で終了）				
根拠法令 関連計画	・ 債権管理回収業に関する特別措置法 ・ 墨田区の債権の管理に関する条例				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤２、委託：ニッテレ債権回収㈱
事業内容	経営支援課が有する私的債権について、納付交渉及び各種調査による債権管理、整理を進めるとともに、区が直接回収することが難しい案件については、専門的ノウハウを有する債権回収会社（サービサー）に債権の回収業務を委託している。				
経 過	開始年度	平成２０年度			終了予定
	平成１９年４月 「墨田区の債権の管理に関する条例」制定				
	平成２０年７月 プロポーザル方式により委託業者を決定し、小規模企業特別融資資金の損失補償に係る譲受債権と墨田区小規模企業勤労者福利厚生融資貸付債権の回収業務委託開始				
	平成２９年３月 プロポーザル方式により、再度委託業者を決定				
	令和 ４年３月 競争入札方式により、委託業者を決定				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	受託者による中間報告 １０月末 受託者による年間報告 年度末				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額（令和８年度は当初予算）		5,014	5,009	4,327	2,814	2,278	3,707
A. 決算額（令和８年度は見込み）		4,829	3,230	2,152	1,908	1,712	3,707
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	4,370	3,024	3,363	2,630	3,127	2,680
一般財源		459	206	△1,211	△722	△1,415	1,027
執行率（％）		96.31％	64.48％	49.73％	67.8％	75.15％	100％
B. 人コスト		4,398	3,272	3,405	2,746	7,823	
総事業費（A+B）		9,227	6,502	5,557	4,654	9,535	
予算書P（令和８年度）		P194-11		執行実績報告書P（令和７年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,800	委託料	1,685	委託料	3,240
需用費	80	使用料及び賃借料	27	役務費	419
使用料及び賃借料	27	役務費	2	使用料及び賃借料	27
役務費	1			需用費	21
概 要		概 要		概 要	
委託料：債権回収委託 需用費：納付書用紙発行 役務費：通信運搬（郵送） 使用料及び賃借料：官報利用		委託料：債権回収委託 役務費：通信運搬（郵送） 使用料及び賃借料：官報利用		委託料：債権回収委託 役務費：通信運搬（郵送） 使用料及び賃借料：官報利用 需用費：返信用封筒印刷代	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	委託債権数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		90	令和7年度	目標		170	160	150
				実績	180	172	160	144
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	140	130	120	110	100	90
		実績	138	133	104	80	76	73
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		回収困難な案件を件数で把握できる。 完済等により委託数を毎年10件ずつ減らしていくことを目標とする。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	債権回収累計金額				単位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		60,000	令和7年度	目標	6,159	14,000	21,500	28,500
				実績	6,159	11,049	18,505	30,776
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35,000	41,000	51,500	51,500	56,000	60,000
		実績	35,211	39,543	41,774	44,314	46,744	48,638
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		回収がより困難な案件が残るため、回収額は毎年減少していくことが予想される。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区で調査、回収等が困難な案件の処理については債権回収委託が有効であり、今後も継続していく。また、債権放棄の可否を精査し、可能なものについて債権放棄を実施していく。

課題・問題点
交渉が比較的容易な債権は既に回収されてきており、回収等が困難な債権が残存している。